

# To Our Stakeholders

王子製紙の概況  
2008





OJI PAPER

## C o n t e n t s

<b>メッセージ</b>	～王子製紙が伝えたいこと～	
	ステークホルダーの皆さまへ	2
	社長からのメッセージ	4
	企業行動憲章	18
	環境経営	19
	コーポレート・ガバナンス	20
	役員紹介	22
<b>業績と財務情報</b>	連結財務ハイライト	24
	経営成績と財務分析	25
	事業セグメント別業績概況	29
	連結貸借対照表	31
	連結損益計算書	32
	連結株主資本等変動計算書	33
	連結キャッシュ・フロー計算書	34
<b>会社案内</b>	王子製紙の歴史と 製紙産業の市場環境	36
	事業概要	38
	事業案内	40
	連結子会社一覧	49
	研究開発活動	50
	文化・スポーツ活動	52
	社会とのコミュニケーション	53
	国内の主な生産拠点	54
	海外拠点	56
	グループ体制図	57
	株式情報	58
	会社概要	59

王子製紙グループは、日本で初めて本格的な近代産業として製紙業を開始しました。創業者である渋沢栄一翁の言葉「論語と算盤」、すなわち「道徳と経済の合一」、「倫理と利益の両立」という理念を受け継ぎ、事業遂行の基本的精神を表現するものとして、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」を企業理念としています。

## ■ 環境と文化への貢献

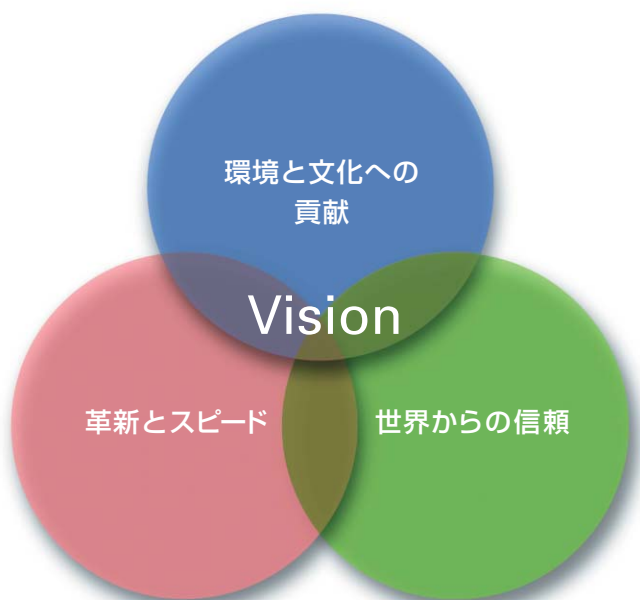
「読む」「書く」「包む」「拭く」生活のさまざまな場で用いられる紙。王子製紙は1873年の創業以来約130年間、紙の安定供給を通じて文化に貢献する会社であることを基本理念としてきました。同時に、森のリサイクル、紙のリサイクルの推進により積極的に環境保全と循環型社会に貢献する企業であることを目指しています。

## ■ 革新とスピード

激動する経営環境のなか、企業として発展を続け、リーディングカンパニーの地位を保つためには、変化に適切に対応していくスピード経営が重要です。良き伝統を守りつつも、新たなことに果敢にチャレンジしていく。この姿勢を貫き、王子製紙は21世紀もたくましく成長を続けていきます。

## ■ 世界からの信頼

王子製紙の活動は、植林、原料調達、生産、販売の多方面にわたっており、地域面でも世界的な広がりを持つようになりました。製紙業を中心とする各種の事業を通じて、株主、顧客、消費者、取引先、地域社会、従業員の誰からも愛され、信頼される企業を目指し、王子製紙はこれからもたゆまぬ努力を続けてまいります。



# ステークホルダーの皆さまへ

企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって事業活動を推進し、コンプライアンスや環境問題にも一層積極的に取り組んでいく考えです。

平素より、ステークホルダーの皆さまには、当社の経営に多大なご理解とご支援を賜り、まずはこの場を借りて厚く御礼を申し上げます。

また2007年度におきましては、国内工場における「ばい煙排出基準値超過問題」や「古紙配合率乖離問題」の発生により、地域社会の皆さま、消費者の皆さまやお客さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さま、そして社会に多大なご迷惑をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。王子製紙グループとしましては、今回の事態を重大かつ真摯に受け止め、原因の究明とその対応に最善を尽くしてまいりました。今後は、二度とこのような事態が発生しないよう、信頼回復に向けた取り組みを徹底してまいります。

当社は1873年の創業以来、130年以上の長きにわたり、社会や暮らしに不可欠な紙の安定供給に努め、時代の要請に応えた経営改革や技術開発に取り組むことで、今日の発展の礎を築いてきました。加えて、事業活動を通してより豊かな未来を切り拓くことを自らの使命と認識し、環境と社会に配慮した循環型ビジネスモデルの確立にも注力してきました。今後は、全従業員と共にもう一度こうした当社の存立基盤や存在意義を再確認し合い、社会や製紙産業の発展に貢献できるよう、全力で経営にあたっていく覚悟です。

昨今の製紙業界を取り巻く経営環境は、原燃料価格の高騰や世界経済の先行き不透明感、グローバル規模での企業間競争の激化などにより、大きな構造変化が進んでいます。こうした中、当社では持続的成長が可能な紙パルプ世界企業を目指すため、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の充実を図り（「内なる充実」）、また海外においては東アジアでの本格的生産・販売体制の構築と原料確保を目的とした資源戦略の強化を柱に事業展開を図る（「外への発展」）ことを経営の基本方針に据えています。またその前提として、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって事業活動を推進し、コンプライアンスや環境問題にも一層積極的に取り組んでいく考えです。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

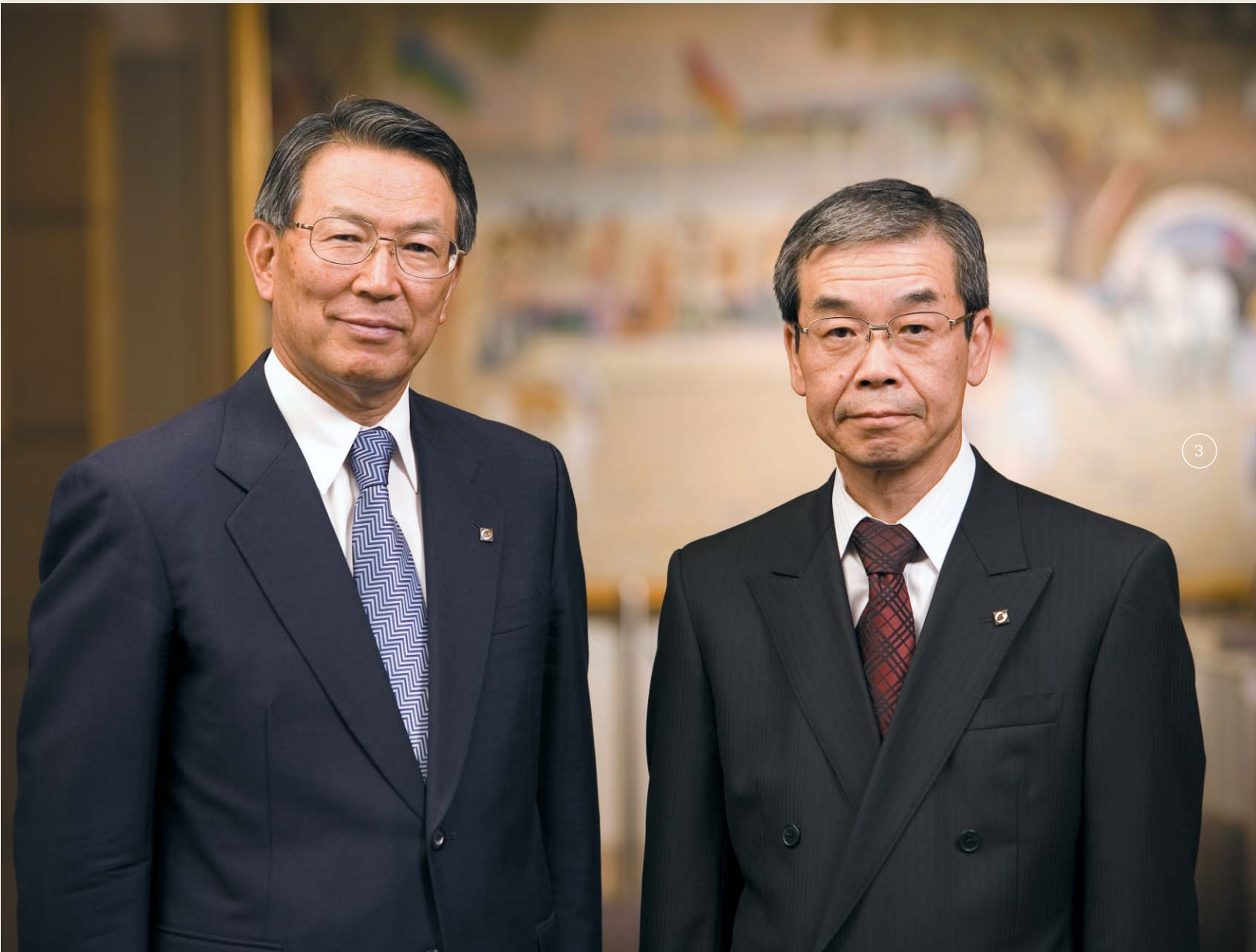
2008年7月

代表取締役会長

鈴木正一郎

代表取締役社長

篠田和久



代表取締役会長  
鈴木 正一郎

代表取締役社長  
篠田 和久

## 社長からのメッセージ

経営課題に果敢に立ち向かうことで、一層の業績拡大そして企業価値の最大化に努め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。





- 
- 1 **ごあいさつ** P.6  
ステークホルダーの皆さまへの説明責任をこれまで以上にしっかりと果たしてまいります。
- 
- 経営方針と目指す姿** P.6  
「国内No.1」から「アジアNo.1」への地位確立を目指します。
- 
- 2007年度業績の概要** P.7  
予想を超える収益環境の変化で、期初計画の達成には至りませんでした。
- 
- 2 **市場動向と経営環境の認識** P.8  
国内市場は成熟していますが、海外市場は東アジアを中心に大きな成長が期待できます。
- 
- 対処すべき課題** P.9  
「国内市場の成熟化」と「原燃料価格の高騰」という大きな環境変化に的確に対処します。
- 
- 3 **経営計画** P.10  
「内なる充実」と「外への発展」を両輪に、経常利益1,000億円の早期達成を目指します。
- 
- 4 **成長戦略** P.12  
中国での「南通プロジェクト」を着実に進め、「アジアNo.1」の地位確立を実現します。
- 
- 資源戦略** P.13  
古紙の国内調達強化と海外植林事業の推進により、原料調達の安定化を図ります。
- 
- 5 **企業統治とコンプライアンス** P.14  
他社にはない当社独自の伝統や風土、そしてものの考え方を大切にしていきます。
- 
- 株主還元方針** P.15  
可能な限り安定的な配当を継続し、株主の皆さまのご期待にお応えします。
- 
- 6 **2008年度見通し** P.16  
徹底的なコストダウンにより、4期ぶりの増収増益を目指します。
- 
- ステークホルダーの皆さまへ** P.17  
経営計画を確実に実践し、目に見える成果の創出に努めます。
-

## ごあいさつ／経営方針と目指す姿／2007年度業績の概要

### ごあいさつ

#### ステークホルダーの皆さまへの説明責任を これまで以上にしっかりと果たしてまいります。

私が社長に就任して2年が経ちました。この間、外部的には、製紙業界のみならず日本の産業・企業を取り巻く経営環境が激変し、厳しい経営の舵取りが求められる状況となっています。また、内部的には、2007年7月に判明した「ばい煙の排出基準値超過問題」や、2008年1月に判明した「古紙配合率乖離問題」など、社会からの信頼を失墜するような事態が発生しました。改めて、当社の経営責任者として皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、今回の反省にたち、全役員・全従業員がこれまで以上に高い倫理観を持ち、企業の社会的責任を果たすこ

とが当社の存立条件であることを強く認識し、コンプライアンスの徹底を図っていくことをお約束いたします。

そして今後は、こうした社内外に山積した経営課題に果敢に立ち向かうことで、一層の業績拡大そして企業価値の最大化に努め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。この「社長からのメッセージ」では、当社の現状や将来の方向性と共、経営の考え方などもより良くご理解いただけるよう、従来にも増して詳細な説明をまいります。

### 経営方針と目指す姿

#### 「国内No.1」から「アジアNo.1」への地位確立を目指します。

王子製紙グループは、130年以上にわたる長い歴史の中で、日本を代表する製紙企業グループへと成長を遂げ、国内製紙産業の発展に貢献してきました。この間、私たちは時代の要請に応じた新製品の開発をはじめ、資源の有効活用に向けた古紙再生技術や、森林資源の利用技術の高度化にも積極的に挑戦し、常に業界をリードする立場にありました。

しかしこれから先のことを考えますと、これだけ市場も競争環境もグローバル化する中、日本国内で「リーディングカンパニー」であることが、どれだけの意味を持つのか疑問に思っています。世界の紙パルプ業界を見回せば、質・量共に私たちの上を行く企業がまだまだ存在します。そう考えますと真の「リーディングカンパニー」とは、質・量共にNo.1の「世界企業」でなくてはならないと思っています。王子製紙としては、長期的には「世界企業」あるいは真の意味での「リーディングカンパニー」となることを目標

としますが、そのステップとして、「国内No.1」から「アジアNo.1」と言われる存在になることを目指します。そのためにまずは、アジアの中で広く活動し、活躍できる事業基盤づくりに全力で取り組む方針です。





## 2007年度業績の概要

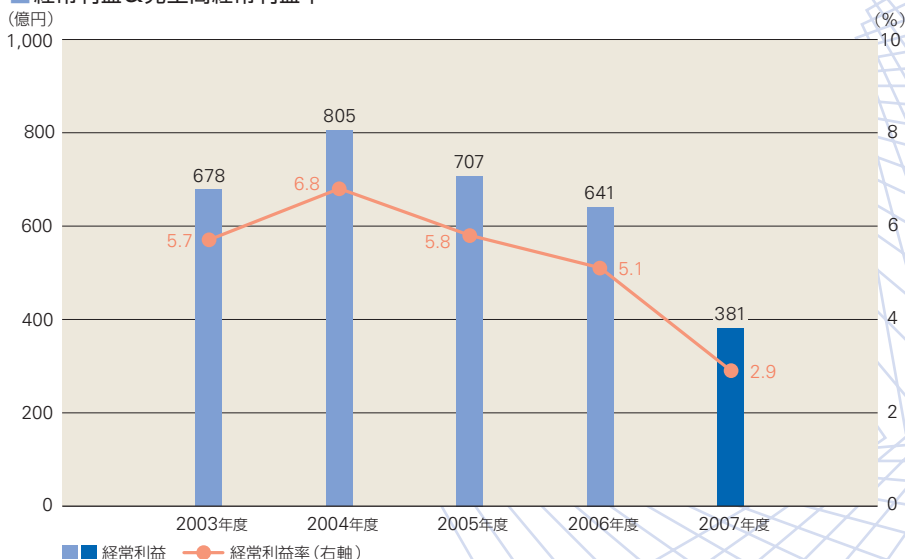
### 予想を超える収益環境の変化で、期初計画の達成には至りませんでした。

ここで、2007年度(2008年3月期)業績の概要について少しご説明します。売上高は前期比4.2%増の1兆3,184億円、営業利益は同33.3%減の421億円、経常利益は同40.6%減の381億円、当期純利益は同31.4%減の118億円の増収減益となり、期初計画との比較においても、目標を割り込む残念な結果となりました。

この1年を振り返りますと、紙パルプ産業は、燃料価格の高騰に加えて、中国の需要拡大を背景とした古紙価格の高騰、世界的に需給が逼迫傾向にある木材チップ価格の高騰など予想を超えるレベルで原燃料コストの上昇に見舞われました。これにより、いわば収益計画の前提条件自体が大きく変わってしまったというのが正直な感想です。こうした状況の中、当社としても原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁を進める一方、新エネルギーボイラ導入等による重油使用量の削減や生産の効率化など、経営全般にわたるコスト削減策を強力に推進しましたが、十分にカバーすることができず、不満を残す結果となりました。

連結経常利益の増減要因を分析しますと、減益要因が計809億円ありましたが、このうち原燃料価格上昇に伴うコスト増が583億円を占めています。一方、増益要因は計549億円ありましたが、このうち製品価格値上げに伴う増収分が410億円、コスト削減効果が123億円でした。これにより、最終的には260億円の減益となりました。収益を大きく圧迫している原燃料価格高騰への対応策としては、徹底したコスト削減という自助努力に加え、製品価格の値上げをユーザーの皆さまにお願いしなくてはなりません。原燃料価格が上昇してから価格を修正するまでの間にタイムラグが生じ、完全には転嫁し切れませんでした。今後は、常に原燃料価格や市場の動向を注視し、適切な説明でユーザーの皆さまのご理解を得て、激しいコスト上昇分の確実かつ機動的な価格転嫁を目指していきたいと思っております。

■ 経常利益&売上高経常利益率



## 市場動向と経営環境の認識／対処すべき課題

### 市場動向と経営環境の認識

**国内市場は成熟していますが、海外市場は東アジアを中心に大きな成長が期待できます。**

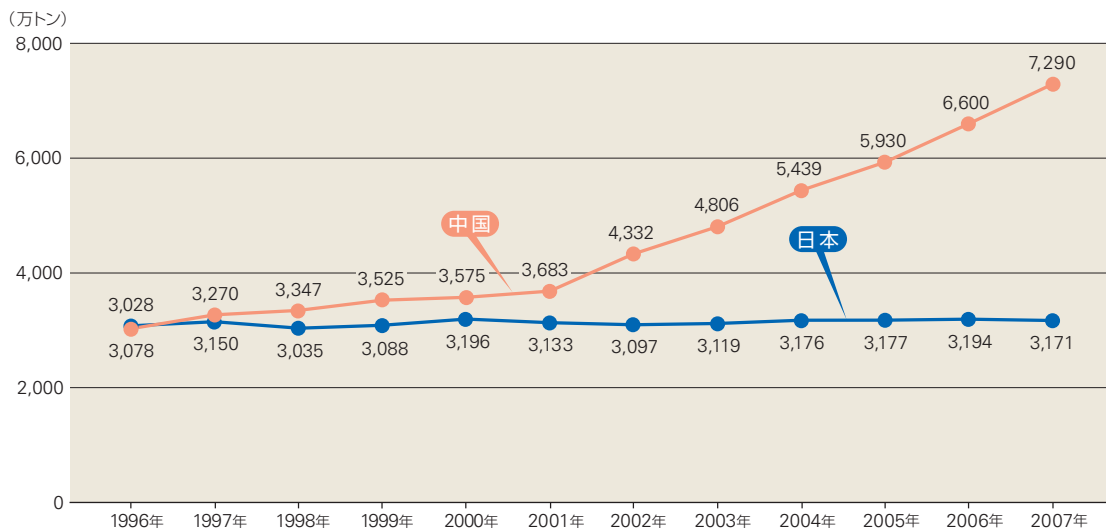
米国、中国に次ぐ世界第3位の市場規模を有する日本の紙・板紙需要は、2000年の約3,200万トン进行ピークに低迷を続けています。今後も大きな回復は望めず、中・長期的に見ても国内需要は減少傾向に向かうものと思われます。少子高齢化に伴う人口減少に加え、IT化の進展、環境対応、軽量化の進行などがその背景にあります。

しかしその一方、経済発展が続くアジア地域に目を向けると、中国や東南アジア諸国における紙・板紙の需要は毎年拡大しており、今後も持続的な成長が期待できる状況にあります。特に中国での紙・板紙消費は近年急拡大しており、数年後には総需要が9,000万トンを超え、米国を抜いて世界第1位の市場となる可能性が高まっています。そしてその先2015年頃には、1億3,000万トン前後までさらに需要が拡大す

ると予想されます。同様に東南アジアも、2015年頃には、現状約2,000万トン弱の需要が、3,000～4,000万トン規模まで拡大すると見込まれています。

また製紙業界を取り巻く経営環境につきましては、先述の通り、従来の経験値では予測できないスピードで原燃料価格の高騰が続き、製紙会社の収益を大きく圧迫する要因となっています。しかもこの原燃料価格の高騰は一時的なものではなく、今後これが劇的に下がって昔のレベルに戻るとは考えにくい状況です。特に原油価格は、マネーゲームの様相を呈しており、相場の落ち着く先が読みにくくなっています。そのため私としては、企業活動・企業行動の前提条件が変わったとの認識に立ち、今後の経営の方向性を考えていきたいと思っています。

■ 中国および日本の紙・板紙消費量推移



## 対処すべき課題

## 「国内市場の成熟化」と「原燃料価格の高騰」という 大きな環境変化に的確に対処します。

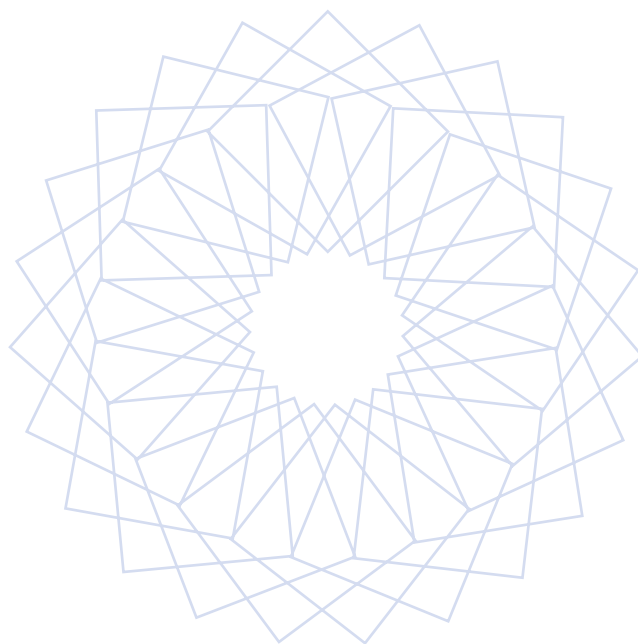
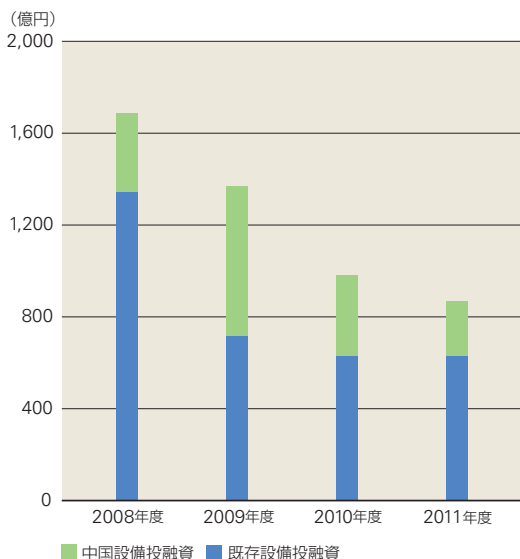
先の「市場動向と経営環境の認識」でご説明した通り、「国内市場の成熟化」と「原燃料価格の高騰」という2つの大きな環境変化の流れの中で、これに対処し克服していくことが重要な経営課題です。そのため「国内市場の成熟化」に対しては、コスト競争力の強化による“国内収益基盤の強化”と、“海外事業拡大”の2本柱で対応していく方針です。また「原燃料価格の高騰」に対しては、適切な“製品価格修正”と、より安価な原料確保に向けた“資源戦略推進”を重点施策としています。

このうち“海外事業拡大”と“資源戦略推進”については、後段で詳細をご説明しますので、ここでは“国内収益基盤の強化”について具体的な取り組みをご紹介します。現在進行している大型プロジェクトとしては、総額500億円を投じる富岡工場（徳島県）での抄紙機のスクラップ&ビルドがあります。2008年末には年産能

力35万トン級の最新鋭大型抄紙機が稼動を開始する予定で、これに伴い既存抄紙機6台（合計年産能力30万トン）を停止させます。この結果、同工場は構造的なコストダウンを実現させ、塗工紙生産工場としては国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しです。

さらに新エネルギーボイラの設置や、ガスなどへのエネルギー転換により、重油使用量の削減を進めると同時に、原油価格変動による業績への影響度合いも次第に縮小させることを目指しています。新エネルギーボイラの設置は2004年から順次進めており、2008年11月には富岡工場で、また2011年4月には苫小牧工場でもそれぞれ稼動する予定です。これにより当社グループの重油使用量は、新ボイラ稼動前の110万kℓ（2003年度実績）から、最終的には40万kℓ（2011年度）まで大幅に削減される見込みです。

### ■設備投資融資（計画）



## 経営計画

### 経営計画

**「内なる充実」と「外への発展」を両輪に、  
経常利益1,000億円の早期達成を目指します。**

当社では2007年4月から、向こう4カ年にわたる新中長期経営計画をスタートさせ、同時に目標経営指標を次の通り設定しました。

その上で、この目標経営指標を前提にしながら、

最終年度である2010年度の計画数値を設定しましたが、その後の経営環境の激変を受けて今回これを1年延ばして見直し、2011年度における計画数値を新たに設定しました。

### ■目標経営指標

経常利益	1,000億円以上
ROE (%)	7.0%以上
D/Eレシオ(倍)	1.5以下
売上高経常利益率	5%以上(全事業)

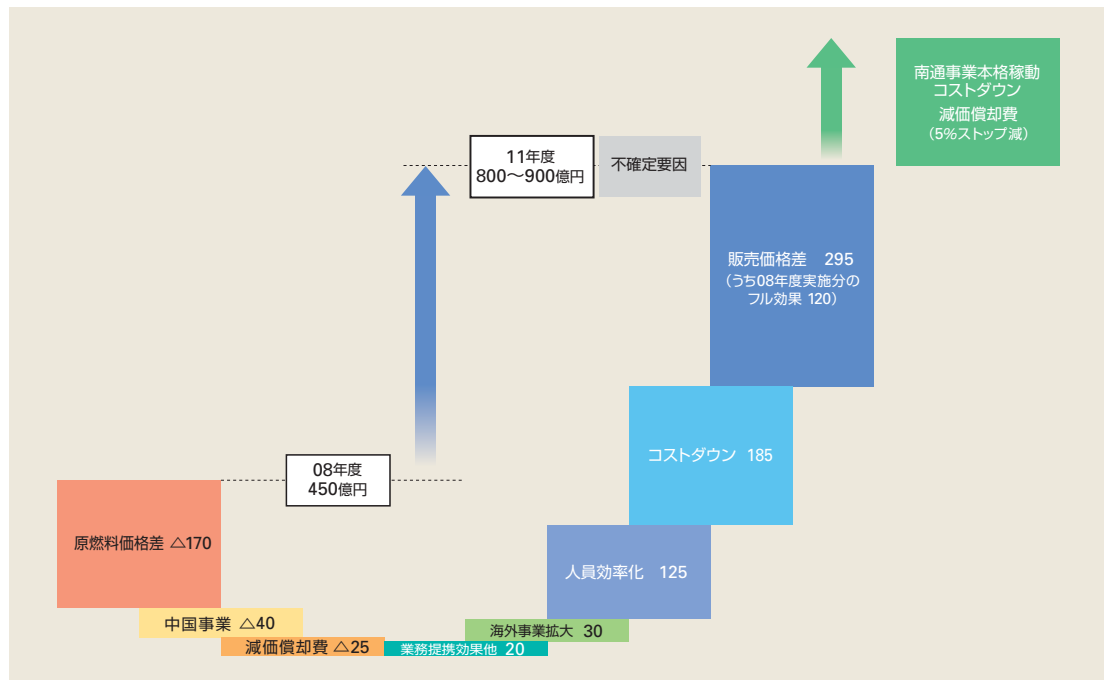
### ■前提諸条件

	2008年度	2009年度以降
為替(円/\$)	102	100
ドバイ原油(\$/bl)	100	110
古紙(円/kg)	現行レベル	+1円

### ■計画数値

	2008年度	2011年度
経常利益	450億円	800~900億円
ROE	4.8%	7.4~8.1%
D/Eレシオ	1.8	1.4
売上高経常利益率	3.2%	5.5~6.2%

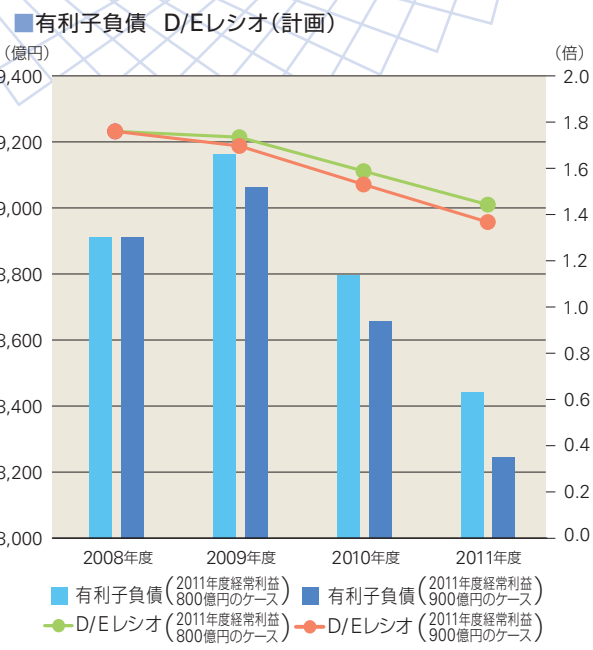
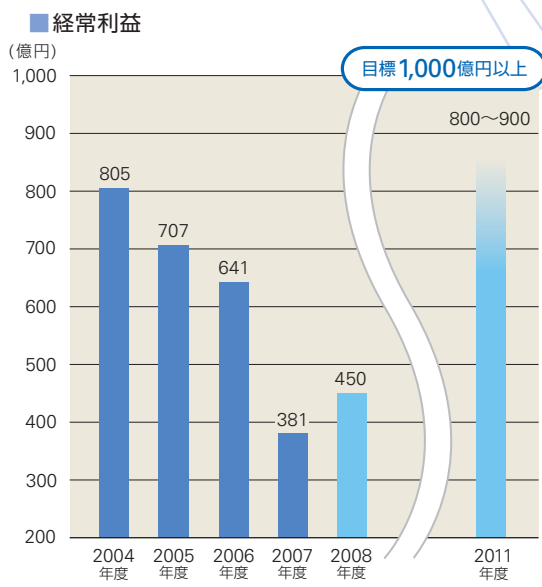
### ■経常利益計画



中長期経営計画の基本方針は、これまで通り「内なる充実」と「外への発展」を図るという2点に集約されます。「内なる充実」とは先述の通り、国内でのコスト競争力を飛躍的に高めていくということで、富岡工場のスクラップ&ビルドは、その目玉となるものです。しかしこれも生産体制の再構築という意味では第一段階に過ぎません。今後は一工場のスクラップ&ビルドに留まらず、王子製紙グループの各工場をまたぐような構造的な改革を進めていく必要があると思っています。さらに、人員の効率化に向け、国内従業員数を削減していきます。特に本社など間接部門については、高効率化を目指し20%程度の人員削減を視野に入れています。

一方「外への発展」とは、海外事業の拡大であり、その目玉は中国における南通プロジェクトの推進です。南通プロジェクトの第1期稼働はいまのところ2010年を計画していますが、長期的には中国を中心とするアジア事業が、当社の成長ドライバーになることは確実です。南通プロジェクトの本格稼働となる2012年度以降のなるべく早い時期に、経常利益1,000億円以上の達成を実現したいと思っています。

なお、この2年間は国内事業の再構築や、新エネルギーボイラの導入などにより1,000億円を超える高水準の設備投資が続いておりますが、2008年度も富岡工場の新マシン導入や南通プロジェクトの立ち上げにより1,648億円を計画しています。しかしそれ以降は、中国事業への投資は続きますが、国内投資はほぼ半減するなど、全体では投資のピークを過ぎて次第に減少していく見込みです。厳しい経営環境のなかで、これだけ高水準の設備投資は、短期的には収益の負担が大きいのも事実ですが、長期的な成長を見据えた上での決断であり、その成果には自信を持っています。





## 成長戦略

中国での「南通プロジェクト」を着実に進め、  
「アジアNo.1」の地位確立を実現します。

当社は現在、紙需要が頭打ち状態にある国内市場から、潜在需要の大きい海外市場、とりわけ中国・東アジア市場に事業を拡大し、将来への成長基盤づくりを進めています。

中国江蘇省南通市で当社が進めている「南通プロジェクト」は、日本の製紙会社では初となる中国への本格的な生産拠点進出です。同プロジェクトは、2004年9月に中国政府に事業認可を申請し、その後合併会社の設立を経て、今年からいよいよ工場建設が始まりました。段階的に生産能力の拡大を図っていく計画ですが、2015年までの総投資額は20億US\$を見込んでいます。

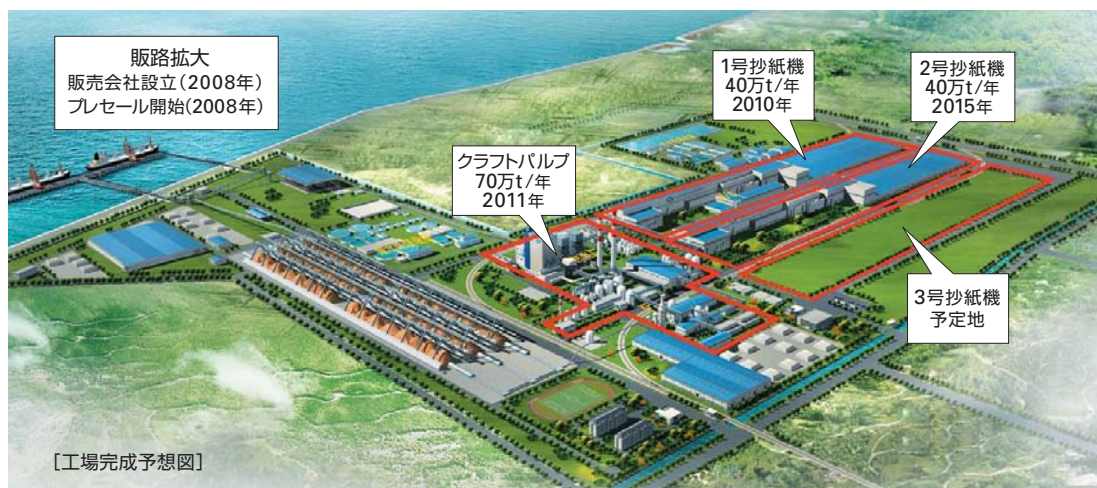
南通市は中国有数の大都市である上海にほど近く、製紙事業に不可欠な取水・排水についても条件が整っており、高級紙の生産拠点としては最適な立地となっています。2010年には年産能力40万トンの1号抄紙機を、その後2011年には年産能力70万トンクラフトパルプ(KP)設備をそれぞれ稼働させ、パルプから紙までの一貫生産体制を整えることで、コスト競争力の高い高級印刷用紙供給を実現します。さらに2015年には年産能力40万トンの2号抄紙機を

稼働させ、計80万トンの年産能力としますが、さらに将来的には3号抄紙機も導入し、年産120万トン体制へ設備増強を計画しています。

「南通プロジェクト」については、当初予定よりも計画進行に遅れが出ていることや、中国経済の減速リスクを背景に、その先行きを不安視する声もあるようですが、私はまったく心配していません。やや進捗に遅れが出ていることは事実ですが、当社が国内の競合他社に比べても中国進出については先陣を切っていることに変わりはなく、市場が失われていくわけでもありません。むしろじっくりと腰を据えながら、この大型プロジェクトを着実に進めていくメリットのほうが大きいと感じています。

中国経済の減速リスクも短期的にみれば完全には否定できませんが、長期的な視点に立脚すれば、それを理由に中国進出を躊躇することが正しい経営判断とは思えません。ただしリスクヘッジという意味では、中国だけではなく、もう一つ海外市場で柱をつくりたいと考えています。具体的には、紙需要が急拡大する東南アジアを中心に、新工場建設や買収、資本提携など形にとられない形態での進出を視野に入れていきます。

## ■南通プロジェクトの概要図





資源戦略

古紙の国内調達強化と海外植林事業の推進により、原料調達の安定化を図ります。

中国を中心とする東アジアでの生産設備新設に伴う原料確保はもとより、原燃料価格の高騰や資源獲得競争の激化を背景に、原料調達の安定化を図る資源戦略は年々重要性を増しています。紙の原料としては、古紙と木材チップがありますが、当社では古紙の有効活用と調達体制の強化により古紙利用率の向上を目指す一方、海外植林事業の推進に注力しています。

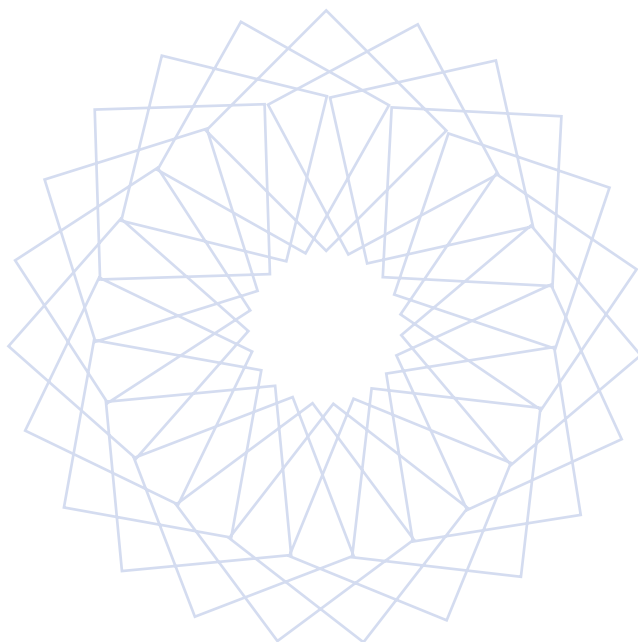
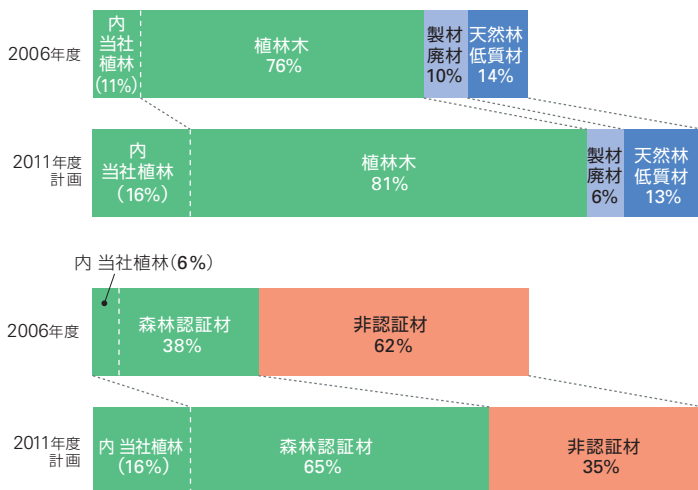
原料調達については、資源リサイクルの観点から極力古紙を活用していくことが基本になりますが、この点当社にはいろいろな古紙を使う技術があります。これにより古紙利用率も2007年度の60.4%から2010年度には62.0%まで高めていく計画です。

木材チップについては、将来世界的に不足していくことが予想されることから、自分たちで植林をしてチップを確保していく努力を続けています。そのため、東南アジアやオセアニアを中心に海外植林を積極展開しています。

2007年度末現在の海外植林面積は181千haですが、2010年度には300千haまで拡大していく計画です。ただしこの植林事業も、昨今では容易ならざる状況となっています。紙・パルプ業界における、資源(木材チップ)の争奪戦は、いまや植林地の争奪戦に発展しているからです。加えて世界的な穀物不足から、農作物等との競合をめぐる土地の奪い合いも進んでいます。そこで当社では、適切に管理された森林資源(認証材)の利用拡大も同時に進めています。

今後は輸入チップについて、植林木比率や認証材の比率を高めていくとともに、間伐材等の国内材の有効活用も図っていく考えです。そしてさらには、これまで培った植林・育材技術を活かし、資源立地型パルプ事業や総合林産事業へも進出していく方針です。当社ではこのように、総合的な資源戦略を推進することで、安定的な原料調達に先手を打っています。

輸入チップにおける植林木・認証材調達増強計画



## 企業統治とコンプライアンス／株主還元方針

## 企業統治とコンプライアンス

**他社にはない当社独自の伝統や風土、  
そしてものの考え方を大切にしていきます。**

当社は、企業統治(コーポレート・ガバナンス)やコンプライアンスの強化を通じ、経営の透明性、健全性、そして効率性を高めていくことを、最も重要な経営課題の一つと認識しています。体制など詳細については、別途(P.20)で説明しておりますので、ここではその根幹をなす企業理念や行動指針をご紹介しますと思います。

当社の創業者である渋沢栄一翁は、事業の基本精神として「論語と算盤」という言葉を残しました。これはすなわち「道徳と経済の合一」、「倫理と利益の両立」を意味し、その精神は130年を経た今日まで脈々と受け継がれています。

当社の現在の企業理念である、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」も、この考え方を根幹として作られたものです。さらにこの考えは、「企業理念」の行動指針である「王子製紙グループ企業行動憲章」にも織り込まれ、経営陣はもとよりグループ全従業員がこれを誠実に実践することを宣言しています。

私としては、こうした他社にはない当社独自の伝統や風土、そしてものの考え方を大切に、確実に実践に移すことで、先人たちが築き上げてきた社会からの信頼をより強固なものにしていきたいと、その決意を新たにしています。



## 株主還元方針

可能な限り安定的な配当を継続し、  
株主の皆さまのご期待にお応えします。

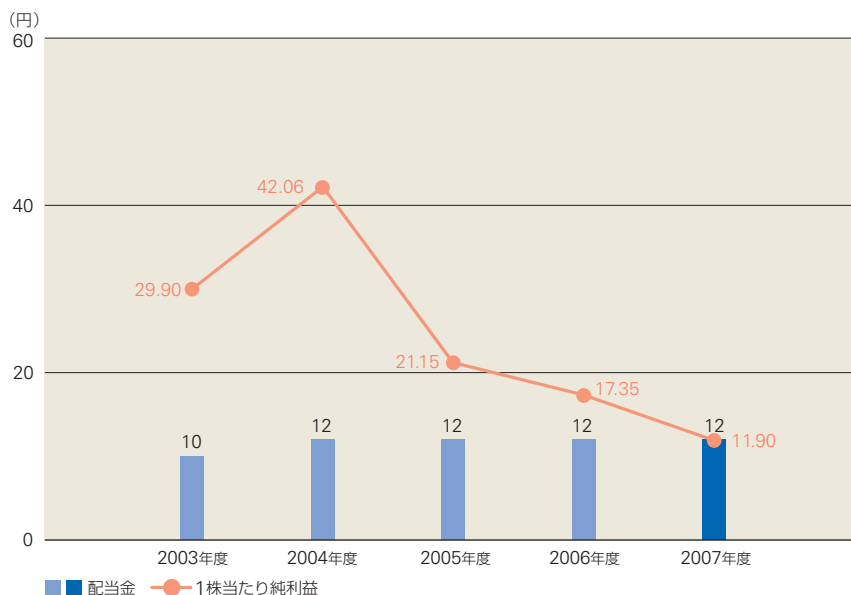
利益還元につきましては、可能な限り安定的な配当を継続し、株主の皆さまへのご期待にお応えしたいというのが基本的な考えです。もちろん、各期の業績動向や将来の事業展開に備えるための内部留保も総合的に勘案した上で毎期の配当は決定しますが、私としては、極力減配は避けるべく企業業績の拡大に努めていきたいと思っています。

2007年度の配当金については、前期と同額の1株当たり年間12円とさせていただきます。当社の決算は、昨今の厳しい事業環境の下で3期連続の減益となっていますが、配当金につきましては、過去最高益を記録して増配を行った2004年度の配当額を継続しております。こ

れにより2007年度の連結配当性向は、一時的に100%を上回る水準にありますが、これは先ほども申し上げた通り、「可能な限り安定的な配当を継続し、株主の皆さまへのご期待にお応えしたい」という考え方に基づくものです。またこの12円の配当額は、国内の製紙業界の中でも見劣りするものではないと自負しております。

内部留保金については、中国での事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化のために有効に活用していく考えです。なお、設備投融資に伴う資金需要は2009年度がピークとなり、その後は漸減していく見通しです。

■ 配当金&amp;1株当たり純利益



## 2008年度見通し／ステークホルダーの皆さまへ

### 2008年度見通し

#### 徹底的なコストダウンにより、4期ぶりの増収増益を目指します。

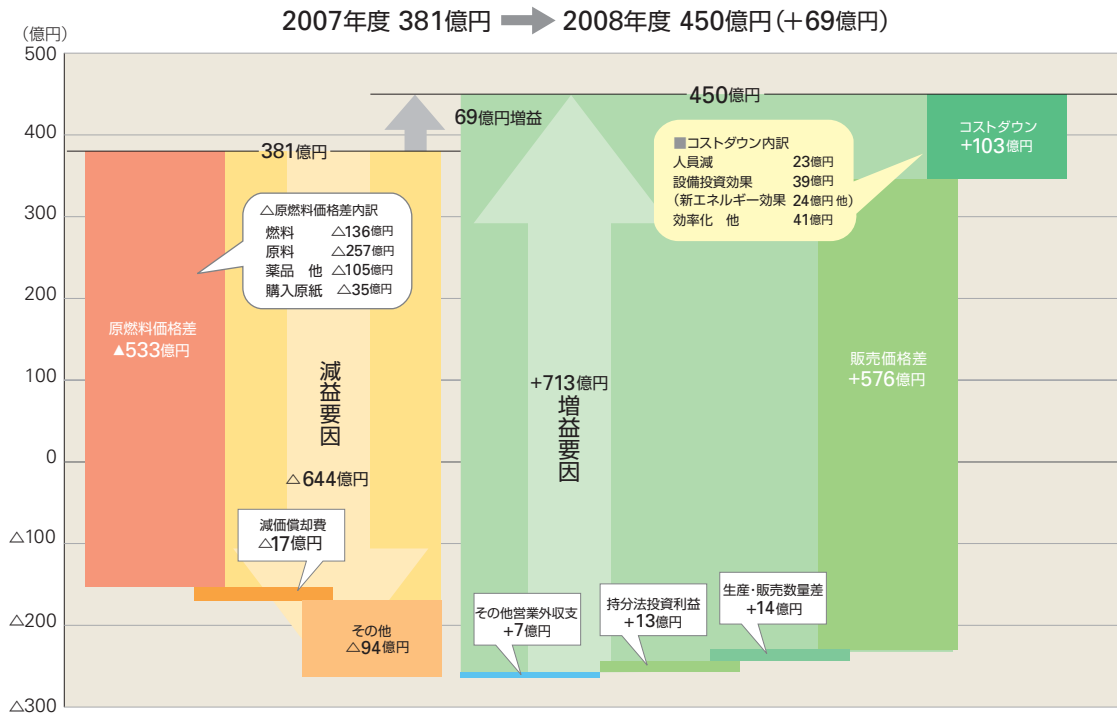
2008年度(2009年3月期)の見通しですが、依然として原燃料価格が高い水準で推移することが想定され、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと思われれます。特に、古紙やチップを中心とした原料は世界的に需給が逼迫しており、価格高騰は必至の情勢です。また、重油価格に加え、石炭価格も大幅な上昇が見込まれています。こうした原燃料価格高騰の影響は、為替の動向によっては一部相殺される可能性があります。大きな収益圧迫要因となることは避けられない状況です。

こうした環境認識の下、当社としては徹底的なコストダウンの推進はもちろんのこと、営業力の強化や、既存事業の効率的な生産体制の確立など、あらゆる収益向上施策を講じるとともに、製品価格の適正な水準への引き上げに取り組んでいきます。

これにより2008年度の連結業績については、売上高1兆3,900億円、営業利益470億円、経常利益450億円、当期純利益245億円を見込んでおります\*。このうち経常利益450億円の増減要因内訳ですが、原燃料価格差533億円を主とする減益要因が計644億円に対し、増益要因は、値上げによる販売価格差576億円、コストダウン103億円など計713億円を見込んでいます。原燃料価格や為替の動向によっては、業績予想の前提が大きく変わり、売上高や利益の水準も変動する可能性があります。4期ぶりとなる増収増益を是非とも達成したいと考えております。

\*2008年度業績予想には、2008年度税制改正で実施されることが見込まれている法定耐用年数見直しによる償却負担増加額が、通常の期間費用として37億円程度含まれております。為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、102円/US\$を前提としています。また重油価格については、ドバイ原油100\$/b1、古紙価格は現行レベル、販売価格は各製品の新価格を織り込んでいます。

### ■ 連結経常利益増減内訳 (2007年度実績対2008年度予想)





## ステークホルダーの皆さまへ 経営計画を確実に実践し、目に見える成果の創出に努めます。

経営の基本方針は、「企業文化の変革」をもとに「内なる充実」と「外への発展」を図るということですが、これを実践していく上でのキーワードとして、「情熱・誠実・連帯」という言葉を掲げています。これからの時代を考えると、従来のやり方を変えないままに、激変する市場環境に対応していくことは、まず不可能です。私たち自身が、いかに迅速に変わるか、そしてまた対応能力を高めていけるかに会社の将来がかかっていると認識しています。「情熱・誠実・連帯」を常に念頭におきながら、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、全社一丸となってさまざまな変革に取り組んでいく決意です。

さらに中・長期の経営計画を確実に実践し、目に見える成果を出していきたいと考えてい

ます。現在社内では、さまざまな委員会が設置されプロジェクトが動いていますが、これを効率的かつ有効に機能させていくことが大事です。そのために、われわれ経営陣も時には現場に降り、従業員と一体になった活動の推進にあたっています。

また経営者も従業員も、一人ひとりが常に自分の立ち位置を見直し仕事に向かうことで、プロジェクトの成果を日常的に上げていく努力を続けています。これと並行してコンプライアンスの徹底、あるいは社会的責任の遂行もきちんと果たし、「企業文化の変革」と「成長の基盤強化」に、一生懸命に取り組んでいく所存です。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援を賜りたく存じます。



## 企業行動憲章

### 環境や社会と共に生きるための「王子製紙グループ企業行動憲章」

王子製紙グループは、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって、企業活動を推進すべく「王子製紙グループ企業行動憲章」を定め、すべての従業員がその実践に努めています。

#### 「王子製紙グループ企業行動憲章」

##### 1. 「法令の遵守」

国内外の法令およびその精神を遵守するとともに、企業倫理、常識、良識を含むあらゆる社会規範を尊重して、公明正大な企業活動を展開します。

##### 2. 「環境との調和」

森のリサイクル、紙のリサイクル運動を推進し、広く地球的視点に立っての、環境と調和した企業活動を維持し、発展させます。

##### 3. 「有用で安全な製品、サービスの提供」

お客さまの満足と信頼の得られる、有用で安全性に十分配慮した、製品とサービスの開発、提供を通じて、社会、文化の発展に貢献します。

##### 4. 「社会とのコミュニケーション」

社会との良好かつ積極的なコミュニケーションを通じて、お客さま、株主、地域の方々などすべての関係者との信頼関係を構築し、維持します。

##### 5. 「社会貢献活動への参画」

社会貢献活動に積極的に参画し、社会の発展、充実に寄与します。

##### 6. 「国際社会との共生」

海外においては、その文化や慣習を尊重して、現地の発展に貢献します。

##### 7. 「ものづくりを通じた貢献」

ものづくりに誇りを持ち、安全かつ環境に配慮した生産活動を通じて地域社会に貢献するとともに、技術の開発と革新に取り組み産業の発展に貢献します。

##### 8. 「従業員満足の実現」

従業員の安全と健康に最大限配慮するとともに、従業員のゆとり、豊かさ、個性発揮の実現を目指します。



## 環境経営

### 企業の社会的責任の遂行と環境経営の強化に向けて

原料の木材は計画的な植林により再生循環が可能であり、製品の紙も古紙として再利用できるなど、紙パルプ産業はもともと環境保全への利点を備えた産業です。王子製紙グループはこのメリットをさらに磨き、企業活動のあらゆる面において環境との調和に力を注いでいます。

当社グループは「王子製紙グループ企業行動憲章」および「王子製紙グループ環境憲章」のもと、環境保全への取り組みを常に拡大・高度化させ続けています。その一環として2005年4月に「木材原料の調達方針」を発表し、持続可能な森林経営から資源の調達を行うことを明確にしましたが、さらに2007年4月には対象を広げ、原材料全般の調達に伴う法令遵守や環境・社会への影響を確認する「王子製紙グループ・パートナーシップ調達方針」を制定しました。

世界的な紙需要の増加に伴い、原材料の調達にも競争の激化や調達ルートの複雑化が予想される中、王子製紙グループはこの方針に基づき、将来にわたって適切な調達を行っていきます。

#### 「王子製紙グループ・パートナーシップ調達方針」において取引先の皆さまにお願いした内容

##### (1) 安定供給の確保

1. 競争力のある価格
2. 品質と納期の確保

##### (2) 法令・社会規範の遵守と公正な取引

1. 関連する法令と国際条約などの遵守
2. 取引先との誠実、健全な関係の維持

##### (3) 環境への配慮

1. 環境管理体制の強化
2. 廃棄物の低減と資源の有効活用
3. 地球温暖化対策の推進
4. 生物多様性の保全
5. 環境負荷の削減
6. 化学物質の管理

##### (4) 社会への配慮

1. 人権の擁護(児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止)
2. 労働者の権利保護(良好な労使関係の維持、長時間労働の防止、最低賃金の保障)
3. 職場の安全衛生の確保
4. 社会・地域への貢献

##### (5) 社会とのコミュニケーション

1. ステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築
2. 海外の文化・慣習の尊重
3. 適切な情報の開示と保護

## コーポレート・ガバナンス

### 経営の効率性・健全性・透明性のさらなる強化に向けて

企業の社会的責任への関心が高まる中、経営の効率性や健全性、透明性の確立がますます重い意味を持ってきました。王子製紙では企業行動憲章の遵守とともに、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化やコンプライアンスの徹底を重要な経営課題に掲げ、その推進を図っています。

#### ■コーポレート・ガバナンス

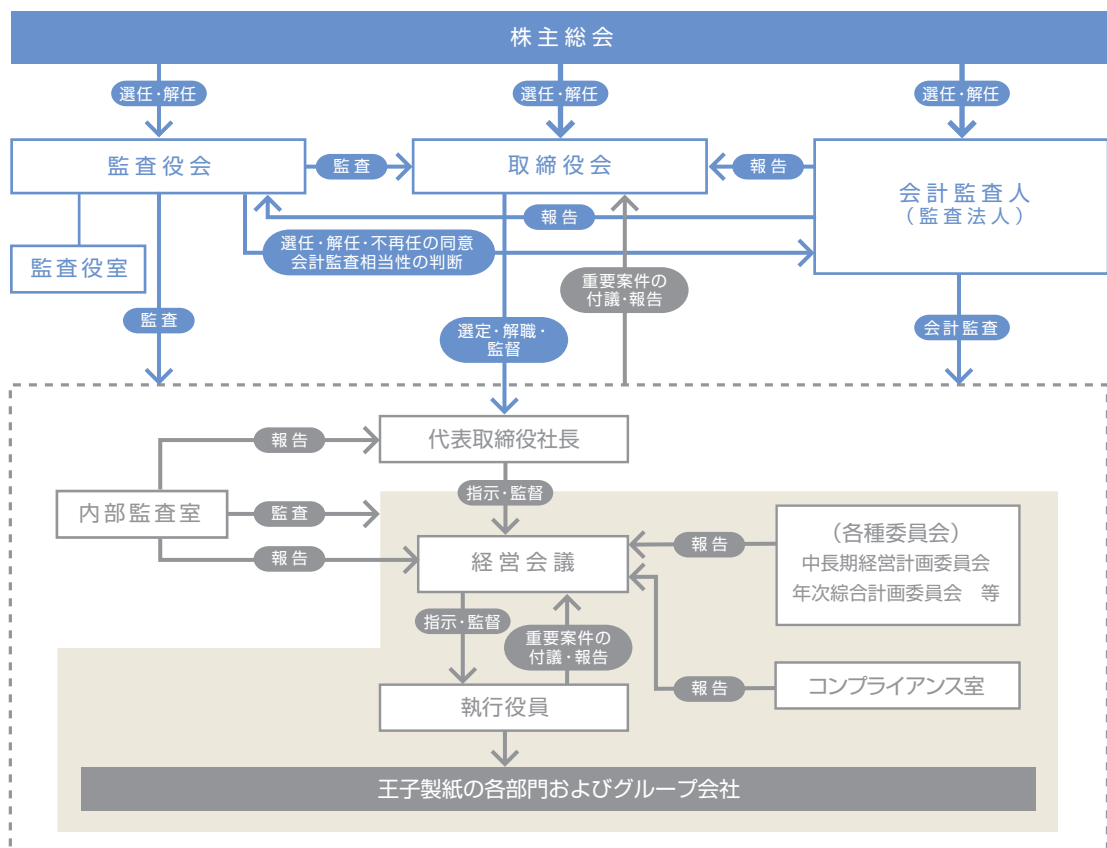
王子製紙では、経営に関する重要事項については執行役員を兼務する取締役で構成する経営会議において審議し、社外取締役2名を含む取締役12名で構成する取締役会において執行の決定が行われます。その決定は事業に精通した執行役員によって責任をもって遂行されます。監査については、社外監査役2名を含む監査役4名が行っています。

企業価値向上へ向けた経営を徹底すべく、取締役の報酬制度については業績との連動性を高める株式報酬型ストックオプションを導入しています。

王子製紙グループは「企業行動憲章」を定め、これを、社長をはじめグループ全従業員が実践することを宣言していますが、さらに、企業活動における高い倫理観、法令遵守、適切なリスク管理体制を確保すべく「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。

この基本方針に基づき、業務執行組織から独立した「内部監査室」が業務執行組織のコンプライアンスやリスク管理状況の監査を行い、その結果を代表取締役社長および経営会議へ報告、経営会議では内部統制に係る重大リスクへの対応や、内部統制システムの機能性についての検証・評価を行う体制を整備しています。

このような経営の効率性、健全性、透明性を高める取り組みを通じて、持続的な発展と社会から信頼される会社の実現を目指しています。



## ■ コンプライアンス推進体制

王子製紙グループは2004年1月にコンプライアンス推進体制(下図参照)を整備し、「王子製紙グループ企業行動憲章」「王子製紙グループ行動規範」の周知徹底、教育など、具体的な活動を行っています。

### ● コンプライアンス教育

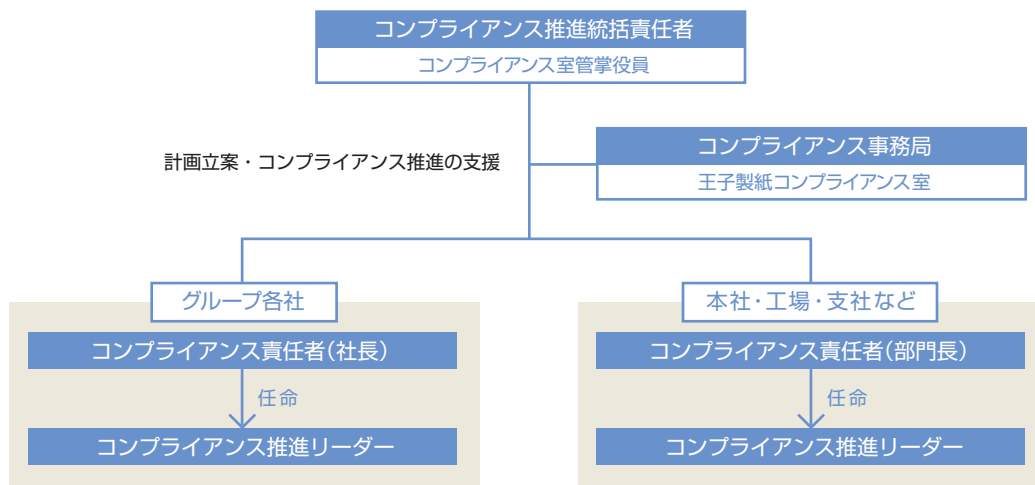
2007年度は、王子製紙グループ全役員全管理職を対象(約3,500名)としたインターネットによる事例学習会や全員参加型の職場コンプライアンス会議(半期に1回は必ず全員が参加することが前提)、階層別研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図りました。

また、コンプラニュース(冊子)や教材(クイズ、ケーススタディ事例など)の情報提供を行い、従業員の法令遵守意識を高めるよう努力しています。

### ● 企業倫理ヘルプライン制度

企業倫理ヘルプライン制度は、法令違反・不正行為(労務関係、セクハラ関連を含む)の未然防止あるいは早期発見による是正を目的とした相談、通報ができる制度で、王子製紙社内(コンプライアンス室)と社外(弁護士事務所)の2カ所に窓口を設置し、対応しています。2007年度は、35件の相談・通報があり、それぞれ適切な措置を講じました。

〈コンプライアンス体制図〉



## 役員紹介

(2008年6月27日現在)



代表取締役社長  
篠田 和久

代表取締役会長  
鈴木 正一郎

代表取締役副社長  
山本 信能

### 取締役

代表取締役会長 鈴木 正一郎

代表取締役社長  
社長執行役員 篠田 和久

代表取締役副社長  
副社長執行役員 山本 信能

取締役専務執行役員 金丸 吉博

取締役専務執行役員 関口 裕

取締役常務執行役員 近藤 晋一郎

取締役常務執行役員 石田 隆

取締役常務執行役員 橋本 経男

取締役常務執行役員 神田 憲二

取締役常務執行役員 橋本 浩樹

取締役 竹内 洋

取締役 秋山 收

### 監査役

常任監査役 花田 心弘

監査役 山中 一

監査役 杉原 弘泰

監査役 上野 健二郎

### 執行役員

常務執行役員 林 秀明

齋藤 源二

林 孝治

渡辺 正

執行役員 石橋 道弘

川上 博司

木塚 浩

枝川 知生

安藤 温

落合 行雄

早野 裕康

佐田 修一

四宮 利勝

矢嶋 進

執行役員 山北 篤史

佐野 成人

安瀬 洋一

東 剛

吉野 正樹

石井 弘和

進藤 清貴

渡 良司

洲上 一雄

野沢 高史

松尾 洋二

島村 元明

青山 秀彦

# 2007年度 業績と財務情報

連結財務ハイライト	24
経営成績と財務分析	25
事業セグメント別業績概況	29
連結貸借対照表	31
連結損益計算書	32
連結株主資本等変動計算書	33
連結キャッシュ・フロー計算書	34

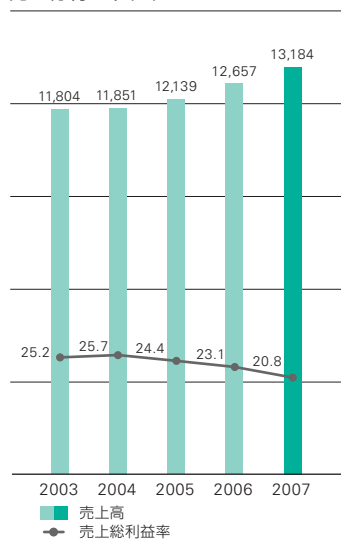
(単位:億円)

会計年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2007/2006(%)
売上高	12,132	11,804	11,851	12,139	12,657	13,184	4.2
営業利益	565	739	846	739	632	421	△33.3
経常利益	479	678	805	707	641	381	△40.6
当期純利益	122	313	433	210	172	118	△31.4
1株当たりデータ(円)							
当期純利益	11.23	29.90	42.06	21.15	17.35	11.90	△31.4
純資産	407.30	455.61	484.50	533.38	526.36	500.39	△4.9
配当金	8.00	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.0
各年度末							
総資産	16,211	16,060	16,062	17,485	17,905	17,815	△0.5
純資産	4,259	4,724	4,899	5,279	5,236	5,105	△2.5
資本金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	0.0
株主数(人)	101,000	98,290	104,191	96,103	92,987	94,996	2.2

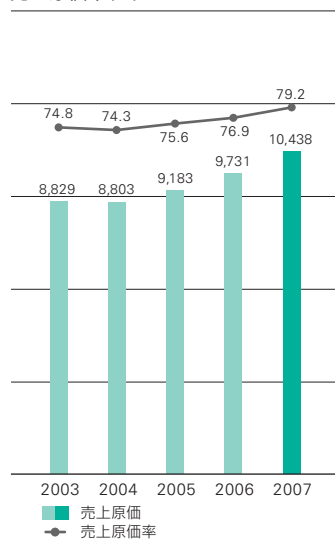
24

将来見通しの記述について: このレポートに掲載されている、将来に関する計画、戦略、確信、期待などのうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しの記述であり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合もあります。また、このレポートは情報提供を目的としたもので投資勧誘を目的としたものではありません。

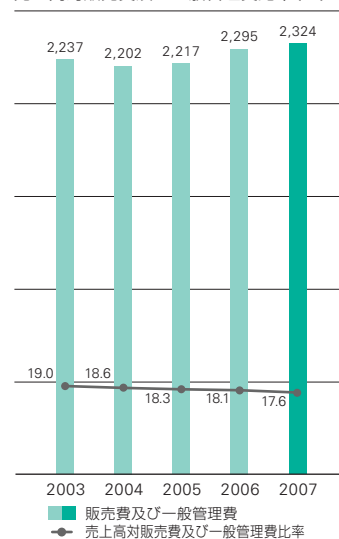
売上高(億円)  
売上総利益率(%)



売上原価(億円)  
売上原価率(%)



販売費及び一般管理費(億円)  
売上高対販売費及び一般管理費比率(%)





### ■ 企業集団の状況

2008年3月末における王子製紙グループは、子会社223社および関連会社80社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業および不動産・輸送業等を含むその他の事業を行っております。

当期末の連結子会社数は、森紙業グループ再編に伴い増加した1社と新規に連結となったアイボックスをはじめとする増加分7社と、鹿島木材産業が王子木材緑化と合併したことによる減少分1社があり、前期末より6社増の87社となりました。

なお、当期末の持分法適用関連会社数は増減なしの14社となっております。

### ■ 売上および利益の状況

当連結会計年度(2008年3月期)における国内経済は、前半の景気は拡大基調で推移しましたが、後半には米国経済の失速懸念や、原油をはじめとする資源価格の高騰により企業および家計の負担が増えるなど、先行きに対する不透明感が広がりました。

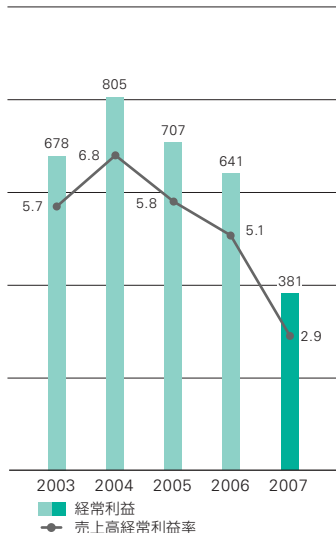
王子製紙グループの主力事業である紙パルプ事業においても、重油価格の高騰に加えて、中国の需要拡大を背景とした古紙価格の高騰や世界的に需給が逼迫傾向にある木材チップ価格の高騰などの影響を受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループは、新エネルギーボイラ導入などによる重油使用量の削減、生産の効率化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に推進するとともに、原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁を進め、対前期減益幅の圧縮に努めてきました。その結果、印刷用紙・板紙をはじめとする、ほぼ全ての品種で価格修正が実現しましたが、原燃料価格高騰の影響全てを補うには至りませんでした。

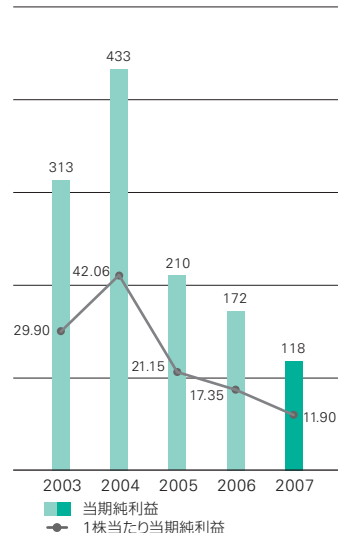
● **売上高**：連結売上高は、主力の紙パルプ製品事業と紙加工製品事業でそれぞれ増収となり、前期比4.2%、526億円増の1兆3,184億円となりました。

● **営業利益**：利益面では、原燃料価格高騰などの影響が大きく、売上原価が前期比7.3%、708億円増加し、売上原価率では前期比2.3ポイント増の79.2%となりました。これにより売上総利益は前期比181億円減少し、販売費及び一般管理費は前期比29億円増となったことで、営業利益は前期比33.3%、211億円減の421億円となりました。

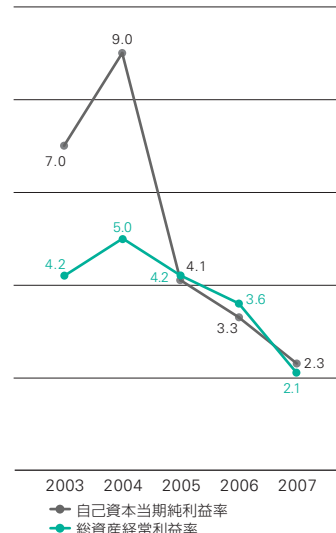
経常利益(億円)  
売上高経常利益率(%)



当期純利益(億円)  
1株当たり当期純利益(円)



自己資本当期純利益率(%)  
総資産経常利益率(%)



●**経常利益**: 営業外収益では、持分法による投資利益を前期比8億円増となる39億円計上したものの、前期18億円を計上した為替差益が当期は発生しなかったため、前期比2億円減少し、133億円となりました。一方営業外費用については、支払利息が前期比10億円増加の105億円となり前期発生しなかった為替差損32億円を計上したために、前期比48億円増加し、174億円となりました。

この結果、経常利益は前期比40.6%、260億円減の381億円となりました。

●**特別損益**: 特別利益では、前期に固定資産売却益29億円と投資有価証券売却益87億円などの計上があったのに対し、当期は大幅に減少し前期比109億円減の11億円となりました。一方、特別損失では、前期に人事制度改訂に伴う特別退職金182億円と生産体制再構築費用62億円などの計上があったのに対し、当期は大幅に減少し前期比237億円減の159億円となりました。

●**当期純利益**: 上記の結果、税金等調整前当期純利益は、233億円と前期比36.3%、132億円の減益となりました。当期純利益については、税金費用など115億円を差し引いた結果、当期純利益は118億円となり、前期比31.4%、54億円の減益となりました。なお、1株当たりの当期純利益は11.90円で、前期に比べ5.45円減少しました。主な経営指標については、自己資本当期純利益率は2.3%、総資産経常利益率は2.1%、売上高営業利益率は3.2%となり、それぞれ前期を下回りました。

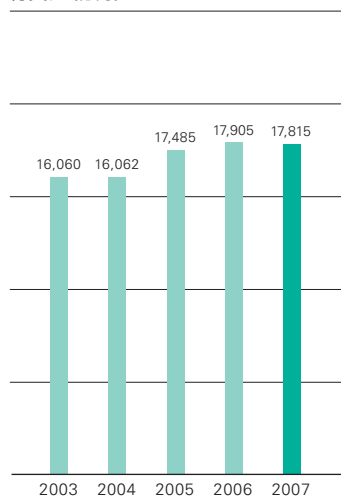
■ 財政状態

● 資産の状況

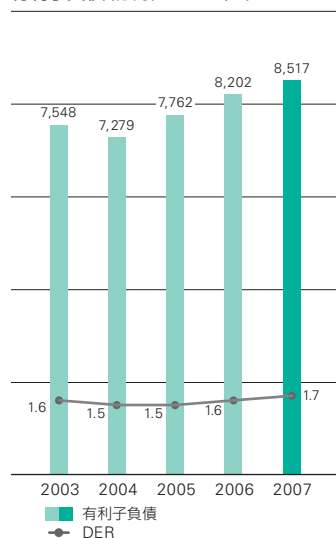
当連結会計年度末における総資産については、前期末比90億円減少し1兆7,815億円となりました。流動資産は前期末比15億円減少し5,749億円となりました。内訳としては、現金及び預金が前期末比425億円増加し812億円となった一方で、売掛金債権流動化の増加や前連結会計年度末が休日だったことにより受取手形及び売掛金が前期末比492億円減少しております。

また、固定資産は前期末比75億円減少し1兆2,066億円となりました。内訳としては、大型設備投資に伴う建設仮勘定が前期末比149億円増加し無形固定資産が前期末比107億円増加した一方で、投資その他の資産で投資有価証券が前期末比395億円減少しております。

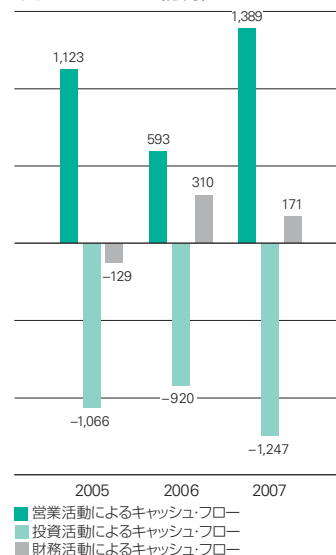
総資産(億円)



有利子負債(億円)／DER(%)



キャッシュ・フロー(億円)



●負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、前期末比41億円増加し1兆2,710億円となりました。流動負債は、前期末比193億円増加し7,395億円となりました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金が前期末比536億円増加し721億円となったことなどによるものです。固定負債は前期末比152億円減少し5,315億円となりました。これは主に、繰延税金負債が前期末比200億円減少し367億円となったことなどによるものです。また、割引手形を含む当期末の有利子負債残高は前期末比315億円増加し8,517億円となりました。少数株主持分を含めた純資産は前期末比131億円減少し5,105億円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金が前期末比284億円減少し273億円となったことなどによります。

これらの結果、当期末の自己資本比率は27.8%と前期末比1.2ポイント減となり、また、1株当たりの純資産は500.39円で前期末比25.97円減少しました。

■キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前期比328億円増加し713億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

前期と比べ、売掛金債権流動化の増加や、従業員の移籍制度改訂に伴う特別退職金の支払が当期は大幅に減少したことなどにより、前期比134.3%増の1,389億円の収入となりました。

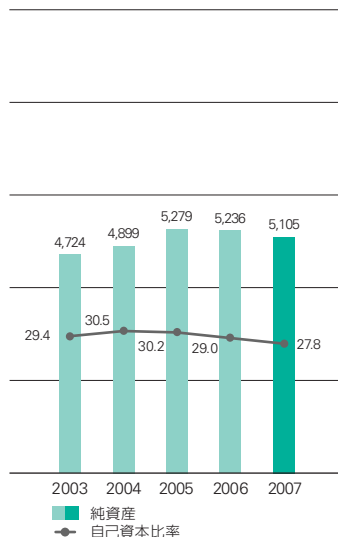
●投資活動によるキャッシュ・フロー

前期と比べ、投資有価証券の売却収入が128億円減少したことや貸付による支出が95億円増加したことなどにより、前期比35.5%増の1,247億円の支出となりました。

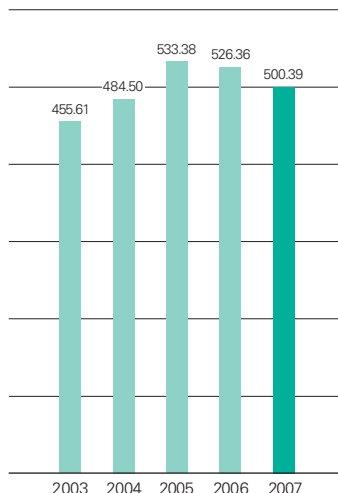
●財務活動によるキャッシュ・フロー

前期と比べ、長期借入れによる収入が435億円減少したことなどにより、前期比44.8%減の171億円の収入となりました。

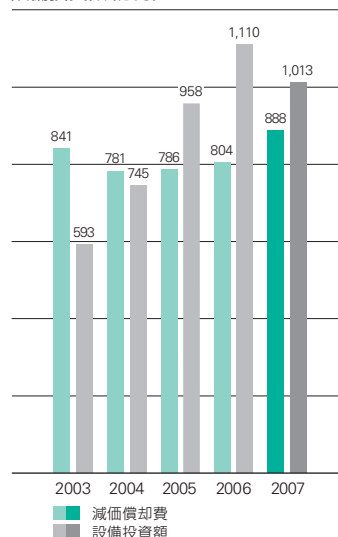
純資産(億円)  
自己資本比率(%)



1株当たりの純資産(円)



減価償却費(億円)  
設備投資額(億円)



■ 次期(2009年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として原燃料価格が高い水準で推移することが想定され、厳しい状況が続くと思われます。特に古紙や木材チップを中心とした原材料は、世界的に需要が逼迫しており、価格高騰は必至の情勢です。また、重油価格に加え、石炭価格においても大幅な上昇が見込まれています。こうした原燃料の価格高騰の影響は、為替の動向によっては一部相殺される可能性があるものの、大きな収益圧迫要因となることは避けられない状況です。

このような難局に対し、徹底的なコストダウンの推進はもちろんのこと、営業力の強化や既存事業の効率的な生産体制の確立など、あらゆる収益向上施策を積極的に実施するとともに、製品価格の適正な水準への引き上げに取り組んでいきます。

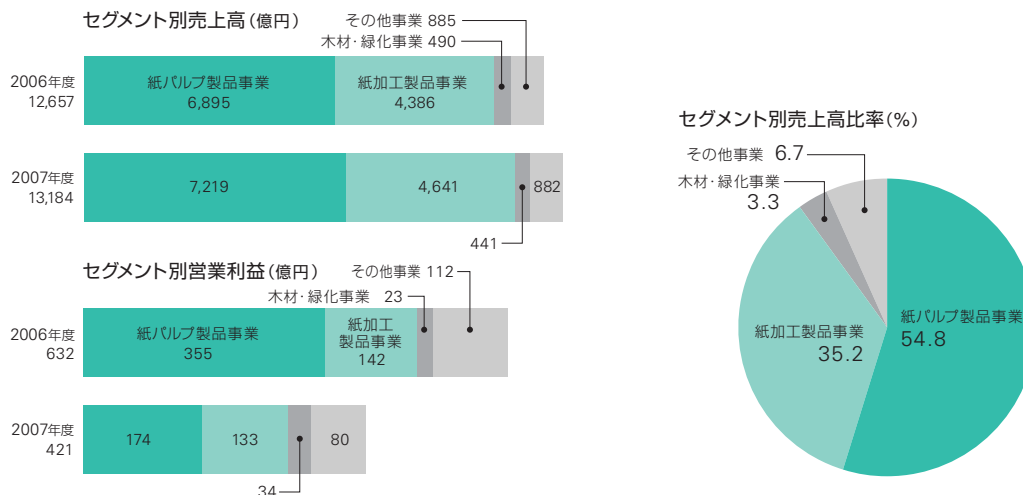
これら取り組みにより、2009年3月期の連結業績は、売上高1兆3,900億円、営業利益470億円、経常利益450億円、当期純利益245億円を見込んでいます。なお、この中には2008年度税制改正で実施が見込まれている法定耐用年数見直しによる償却負担増加額が、通常の期間費用として37億円程度含まれています。

なお、為替レートについては、主要通貨の米ドルに対し、102円/US\$としています。

■ 利益配分に関する基本方針および配当金

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。こうした方針に基づき、当期の配当金については、前期と同じく、期末配当を1株当たり6円、中間配当の1株当たり6円と合わせた年間配当金を12円としました。

内部留保資金につきましては、中国での事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。



■ 紙パルプ製品事業

当期におけるわが国の紙・板紙の需要は、全体では前期比99.7%となりましたが、輸入が減少したことから、国内出荷高は好調に推移しました。品目別に紙では、包装用紙および衛生用紙が前期を上回ったものの他の品目で前期を下回ったため、全体では前期比99.1%となりました。板紙では、その他板紙が前期を下回ったものの、段ボール原紙が前期を上回り、紙器用板紙がほぼ横ばいとなったことにより、全体では前期比100.7%となりました。

こうした状況のもと、紙パルプ製品事業では、価格について印刷用紙・板紙をはじめとするほぼ全ての品種で価格修正が実現し、一定の効果を上げています。しかしながら、原燃料価格の高騰がさらに続いており、経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に推進したものの全てを補うに至りませんでした。

その結果、連結売上高は7,219億円と前期比4.7%、324億円の増収となりましたが、連結営業利益は174億円と前期比50.8%、181億円の減益となりました。

● 一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内はほぼ前期並に推移し、輸出向けは増加しました。また、価格修正に取り組んだものの2007年度内の実現には至らず、2008年度に実現しました。

印刷用紙の販売は、塗工紙・微塗工紙がチラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に微増となり、非塗工紙は雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格については、2007年春に打ち出した価格修正が全品種にわたって浸透しました。

● 包装用紙

包装用紙の販売は、国内・輸出ともに好調に推移しました。価格については、2007年秋に打ち出した価格修正が浸透しました。

● 雑種紙他

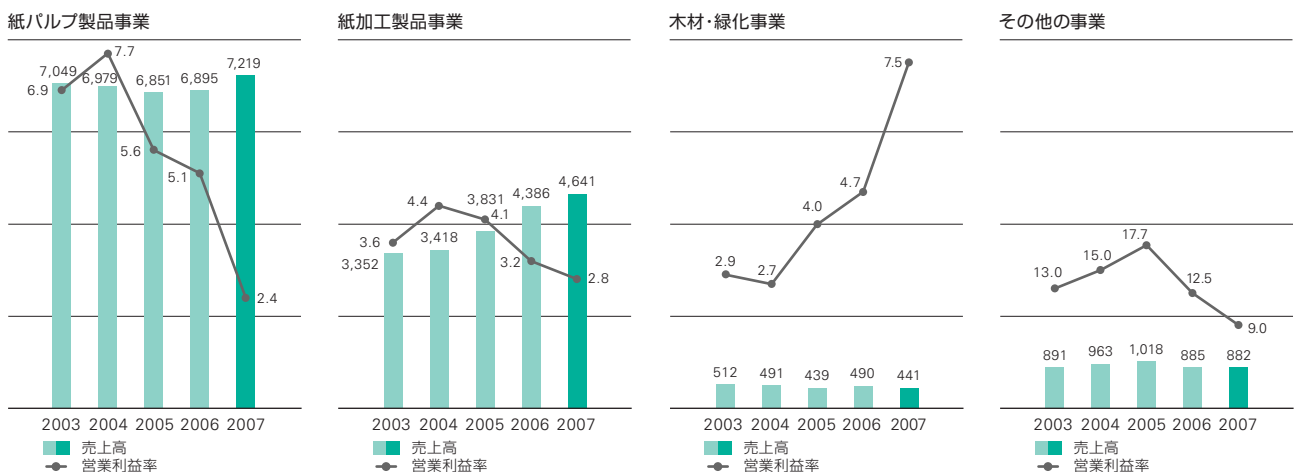
雑種紙の販売は、ほぼ横ばいで推移しました。価格については、国内で価格修正が浸透しました。衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレトロールともに減少したものの、販売価格は上昇しました。

● 板紙

段ボール原紙の販売は、青果物需要と一部加工食品・飲料向けに伸びがあり、若干の増加となりました。価格については、2007年9月に実施した価格修正が浸透しました。

白板紙・高級白板紙の国内販売は、弱含みで推移しましたが、当社は撤退した他メーカーからの切替需要もあり増販となりました。価格については、2007年7月に打ち出した国内での価格修正が浸透しました。

セグメント別売上高(億円)/営業利益率(%)



## ■紙加工製品事業

紙加工製品事業の連結売上高は4,641億円と前期比5.8%、255億円の増収となりました。これは、アイバックス社が連結対象となったことなどによる販売増が寄与しました。また、製品価格修正は一定の成果を上げたものの、連結営業利益は133億円と前期比6.6%、9億円の減益となりました。

### ●段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールの販売は、ケースは飲料関連向けの増加により前年同期を上回ったものの、シートは価格修正の影響もあり、減少しました。2007年7月に打ち出した価格修正は、当初の目標額には届かなかったものの一定の成果をあげ、収益力は向上しました。

### ●その他加工品(紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他)

感熱記録紙の販売は、輸出を中心に好調に推移しました。価格については、国内・輸出ともに上昇しました。紙おむつの販売は、子供用は減少し、大人用は増加しました。販売価格は子供用が上昇しました。

## ■木材・緑化事業

木材・緑化事業の連結売上高は441億円と前期比10.0%、49億円の減収となりました。連結営業利益は34億円と前期比45.6%、11億円の増益となりました。これは、国内で建築基準法改正に伴う住宅着工戸数の低迷により木材販売が大幅に減少したものの、海外子会社の木材販売価格が上昇したことなどによるものです。

## ■その他の事業

その他の事業の連結売上高は882億円と前期比0.4%、3億円の減収となりました。また、連結営業利益は80億円と前期比27.9%、32億円の減益となりました。これは、不動産事業における大型物件の販売減少などによるものです。

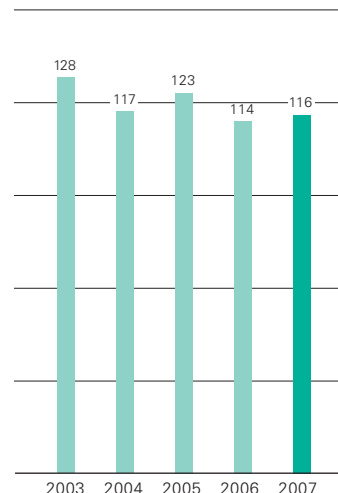
## ■研究開発活動

王子製紙グループの研究開発活動は、当社の研究開発本部による統括のもと、総合研究所と知的財産部から構成されています。総合研究所は、4つの研究所および分析センターに分かれており、競争力強化と新事業創出を目指した研究開発を行っています。その中でも森林資源研究所は、森林資源の造成に関わる研究を行い、最近では資源確保と環境保護を目的に海外植林にも力を入れています。製紙技術研究所では、日本の古紙市場の変化に対応し、これまで使用が難しかった古紙材料を使用するための処理技術やコストダウン技術の開発にも力を入れています。

また、王子製紙グループ全体の新事業・新製品開発を推進・支援する新事業・新製品開発センターでは、市場調査、開発プロジェクトの支援等の活動を通じ、市場ニーズと研究開発シーズを結びつけ、事業化を促進します。

当期末における王子製紙の保有産業財産権の総数は国内1,239件、海外550件です。また、当会計年度における王子製紙グループの研究開発費用総額は前期比2億円、1.3%増の116億円となりました。

研究開発費(億円)





(単位：億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>	4,863	4,990	5,178	5,764	5,749
現金及び預金	329	448	398	387	812
受取手形及び売掛金	2,670	2,763	2,956	3,454	2,962
有価証券	1	0	0	0	0
たな卸資産	1,389	1,365	1,426	1,527	1,591
短期貸付金	127	114	133	118	112
未収入金	62	84	94	100	116
繰延税金資産	244	162	132	124	123
その他流動資産	54	65	75	77	47
貸倒引当金	△14	△11	△37	△22	△14
<b>固定資産</b>	11,198	11,072	12,307	12,141	12,066
有形固定資産	8,877	8,714	8,908	9,101	9,153
無形固定資産	113	106	267	241	348
投資その他の資産	2,208	2,251	3,132	2,799	2,564
<b>資産合計</b>	<b>16,060</b>	<b>16,062</b>	<b>17,485</b>	<b>17,905</b>	<b>17,815</b>
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	6,049	5,893	7,150	7,202	7,395
支払手形及び買掛金	1,767	1,835	2,063	2,349	2,236
短期借入金	2,794	2,104	2,487	2,086	2,620
コマーシャルペーパー	760	950	1,340	1,640	1,650
1年内償還予定社債	—	200	400	200	—
未払金	128	146	230	285	234
未払費用	469	456	464	462	451
未払い法人税等	42	122	89	117	96
繰延税金負債	1	—	—	—	—
その他流動負債	88	80	77	62	107
<b>固定負債</b>	5,231	5,208	4,979	5,467	5,315
社債	1,400	1,600	1,200	1,000	1,000
長期借入金	2,580	2,415	2,324	3,275	3,246
繰延税金負債	351	351	660	568	367
再評価に係る繰延税金負債	79	82	115	115	114
退職給付引当金等	704	659	628	447	525
環境安全対策引当金	—	—	11	18	18
特別修繕引当金	2	1	1	1	1
長期預り金	105	96	34	34	31
長期設備関係支払手形	6	2	1	1	1
その他固定負債	4	2	4	9	11
<b>負債合計</b>	<b>11,281</b>	<b>11,102</b>	<b>12,129</b>	<b>12,669</b>	<b>12,710</b>
少数株主持分	56	60	78	—	—
<b>資本の部</b>					
資本金	1,039	1,039	1,039	—	—
資本剰余金	1,102	1,102	1,130	—	—
土地再評価差額金	65	66	38	—	—
利益剰余金	2,372	2,679	2,754	—	—
その他有価証券評価差額金	344	357	737	—	—
為替換算調整勘定	△78	△60	△0	—	—
自己株式	△119	△282	△419	—	—
<b>資本合計</b>	<b>4,724</b>	<b>4,899</b>	<b>5,279</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>16,060</b>	<b>16,062</b>	<b>17,485</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	—	—	—	1,039	1,039
資本剰余金	—	—	—	1,130	1,131
利益剰余金	—	—	—	2,809	2,815
自己株式	—	—	—	△432	△426
<b>株主資本合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4,545</b>	<b>4,558</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	—	—	—	557	273
繰延ヘッジ損益	—	—	—	1	4
土地再評価差額金	—	—	—	38	39
為替換算調整勘定	—	—	—	60	76
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>656</b>	<b>392</b>
<b>新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
少数株主持分	—	—	—	35	154
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,236</b>	<b>5,105</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>17,905</b>	<b>17,815</b>

メッセージ

業績・  
財務情報

会社案内

# 連結損益計算書

(単位：億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	11,804	11,851	12,139	12,657	13,184
売上原価	8,829	8,803	9,183	9,731	10,438
売上総利益	2,975	3,048	2,956	2,927	2,746
販売費及び一般管理費	2,237	2,202	2,217	2,295	2,324
営業利益	739	846	739	632	421
営業外収益	85	86	89	135	133
受取利息及び配当金	18	20	32	36	45
持分法による投資利益	34	23	12	31	39
雑収入金	33	42	45	69	49
営業外費用	146	126	121	126	174
支払利息	108	99	89	95	105
雑損失金	38	27	32	31	68
経常利益	678	805	707	641	381
特別利益	83	7	29	120	11
投資有価証券売却益	77	5	1	87	4
固定資産売却益	6	2	28	29	6
貸倒引当金戻入額	—	—	—	4	1
特別損失	287	140	345	396	159
減損損失	—	—	164	18	8
生産体制再構築費用	—	—	—	62	4
固定資産除却損	51	75	64	71	51
投資有価証券評価損	4	3	7	30	6
特別退職金	189	41	58	182	42
環境安全対策費用	—	—	14	9	7
その他	42	22	39	23	42
税金等調整前当期純利益	474	672	391	365	233
法人税・住民税及び事業税	62	134	131	151	133
法人税等調整額	95	100	47	41	△20
少数株主損益	4	5	3	2	2
当期純利益	313	433	210	172	118

(単位:億円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	1,039	1,130	2,754	△419	4,503
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△119		△119
利益処分による役員賞与			△3		△3
当期純利益			172		172
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	1
関係会社等による自己株式の取得				△9	△9
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高			5		5
土地再評価差額金取崩			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	55	△13	42
2007年3月31日残高	1,039	1,130	2,809	△432	4,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			118		118
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		9	10
関係会社等による自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加による剰余金増加高			8		8
連結子会社合併による剰余金減少高			△0		△0
土地再評価差額金取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	6	6	12
2008年3月31日残高	1,039	1,131	2,815	△426	4,558

(単位:億円)

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2006年3月31日残高	737	—	38	△0	775	—	78	5,357
連結会計年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当								△119
利益処分による役員賞与								△3
当期純利益								172
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								1
関係会社等による自己株式の取得								△9
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高								5
土地再評価差額金取崩								0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△180	1	△0	60	△120	1	△43	△162
連結会計年度中の変動額合計	△180	1	△0	60	△120	1	△43	△120
2007年3月31日残高	557	1	38	60	656	1	35	5,236
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△119
当期純利益								118
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								10
関係会社等による自己株式の取得								△0
連結子会社増加による剰余金増加高								8
連結子会社合併による剰余金減少高								△0
土地再評価差額金取崩								△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△284	4	1	16	△264	1	119	△144
連結会計年度中の変動額合計	△284	4	1	16	△264	1	119	△131
2008年3月31日残高	273	4	39	76	392	1	154	5,105

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
<b>■ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	474	672	391	365	233
減価償却費等	845	779	794	820	905
減損損失	—	—	164	18	8
退職給付引当金の増減	△139	△46	△42	△182	△25
利息・配当金	89	78	57	60	61
投資有価証券評価・売却損益	△73	△2	6	△57	2
固定資産除却・売却損益	46	73	36	42	45
売上債権・仕入債務の増減	△60	△44	91	△210	400
たな卸資産増加額	52	61	△23	△87	△46
その他	△50	△68	△103	4	8
小計	1,183	1,502	1,371	772	1,591
利息及び配当金の受取額	21	23	34	38	48
利息の支払額	△110	△98	△90	△95	△100
法人税等の支払額	△67	△70	△192	△122	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	1,358	1,123	593	1,389
<b>■ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券売買収支	—	—	0	0	—
固定資産売買収支	△555	△633	△792	△1,005	△1,019
投資有価証券売買収支	100	△35	△112	110	△74
連結子会社株式売買収支	3	—	△110	△24	△0
貸付及びその回収	△9	△7	△31	2	△60
その他	△3	△5	△22	△3	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	△679	△1,066	△920	△1,247
<b>■ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の増減	△715	△731	59	△4	△28
コマーシャルペーパーの増減	70	190	390	300	10
長期借入れによる収入	705	302	454	1,147	712
長期借入金の返済による支出	△510	△432	△362	△610	△210
社債発行による収入	400	400	—	—	—
社債の償還による支出	△400	—	△200	△400	△200
配当金支出	△83	△124	△118	△119	△119
自己株式取得による支出	△40	△160	△352	△5	△3
その他	△0	1	0	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△554	△129	310	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3	15	6	△1
現金及び現金同等物の増減額	△13	121	△57	△11	313
現金及び現金同等物期首残高	347	326	445	396	386
合併・新規連結による現金及び現金同等物の増加額	0	3	10	0	15
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△8	△5	△2	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	326	445	396	386	713

# 会社案内

王子製紙の歴史と製紙産業の市場環境	36
事業概要	38
事業案内	40
連結子会社一覧	49
研究開発活動	50
文化・スポーツ活動	52
社会とのコミュニケーション	53
国内の主な生産拠点	54
海外拠点	56
グループ体制図	57
株式情報	58
会社概要	59



### 無限の可能性を持つ「紙」とともに、これからも成長を続けていきます。

人びとの暮らしのなかで欠かすことのできない「紙」。「紙」は文化や情報を伝える媒体として、またモノを運ぶ器として、常に人びとの身近に存在し続けることで、古くから文明の発展とともに歩んできました。

王子製紙は、日本で初めて本格的な製紙業を開始しました。以来、幅広い種類の紙や紙製品を揃える総合メーカーとして、事業を通してより豊かな未来を切り拓くことを使命と認識し、王子製紙グループのさらなる成長を目指していきます。

#### ■日本の近代産業発展に貢献してきた王子製紙

王子製紙のルーツは、1873年に渋沢栄一によって設立された「抄紙会社」から歩みを始めました。「抄紙会社」は日本初の本格的な製紙業として、「製紙会社」「王子製紙」と歩みを進めながら近代日本産業の基盤づくりに大きな貢献を果たし、第二次世界大戦後の企業解体により、1949年に苫小牧製紙として新たに設立されました。以後、幾多の企業統合により、社名を王子製紙工業、王子製紙、新王子製紙と改めた後、現社名の王子製紙として今日の姿に至っています。

このように約130年にわたる歴史のなか、王子製紙は多くの先人たちの挑戦と革新の積み重ねにより、製紙産業を代表する企業集団として存続し続けています。今後も王子製紙グループは日本の製紙産業のリーディングカンパニーとして、紙づくりを通して文化の進歩と生活の向上に貢献し続けるとともに、変化する時代のニーズに迅速かつ的確にお応えすべく、先端技術の導入や生産性向上のための弛まぬ研鑽を積み重ねていきます。

#### ■急拡大する中国を中心とした東アジア地域

世界最大の紙・板紙消費国はアメリカで、年間約9,000万トン消費しています。日本は中国に次ぐ3位で年間の消費量は、約3,000万トンと2000年をピークに減少傾向にあり、アメリカおよびヨーロッパ地域と同様に市場は成熟化が進んでいます。

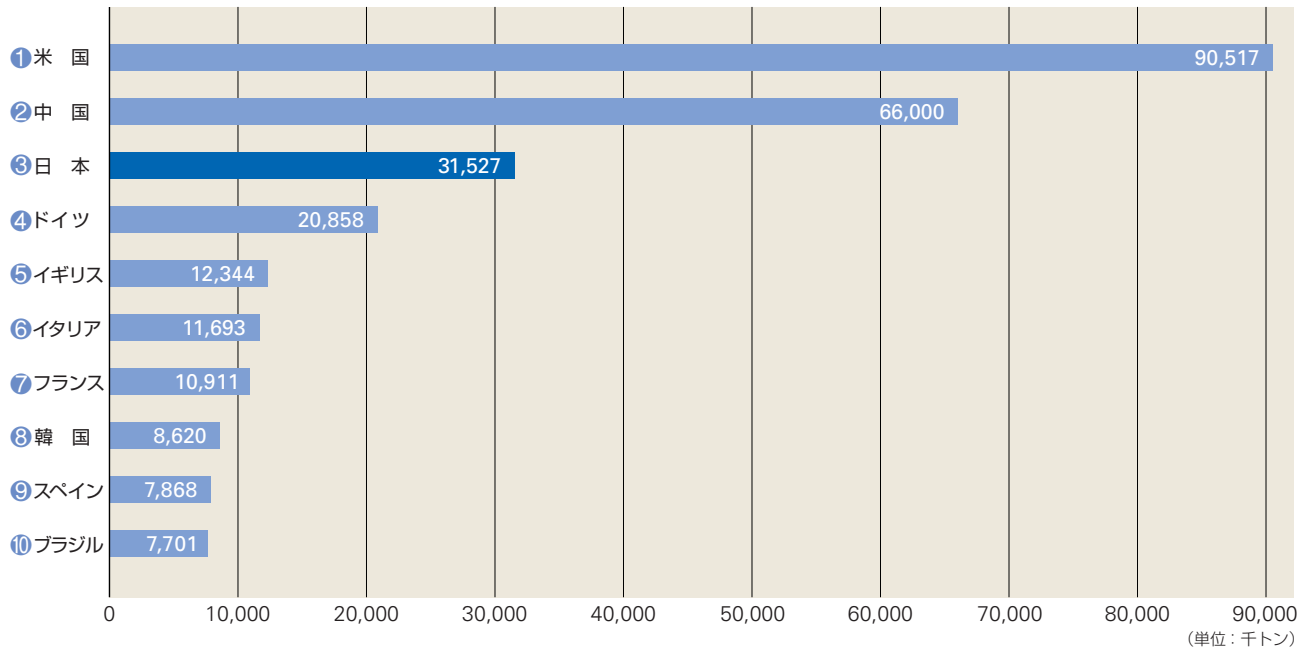
一方、世界で消費が急拡大している地域は、消費量2位の中国を中心とした東アジア地域で、特に中国における消費量は、年率で2桁の伸びを記録するほどの急拡大を続けており、数年後にはアメリカを抜き世界最大の消費国となる可能性もあります。また中国では、消費量と同様に生産

量でも急増しており、世界の主要製紙会社も中国での事業を展開しています。

王子製紙グループは、世界の製紙会社の中で、6位に位置する売上規模を誇り、国内ではトップの地位にあります。今後、国内市場でのリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにすると同時に、成長著しい東アジア地域での資源確保も含めた積極的な展開により、持続的な成長を遂げていきます。特に中国においては、南通プロジェクトの本格稼働により、着実に地歩を築いていきます。

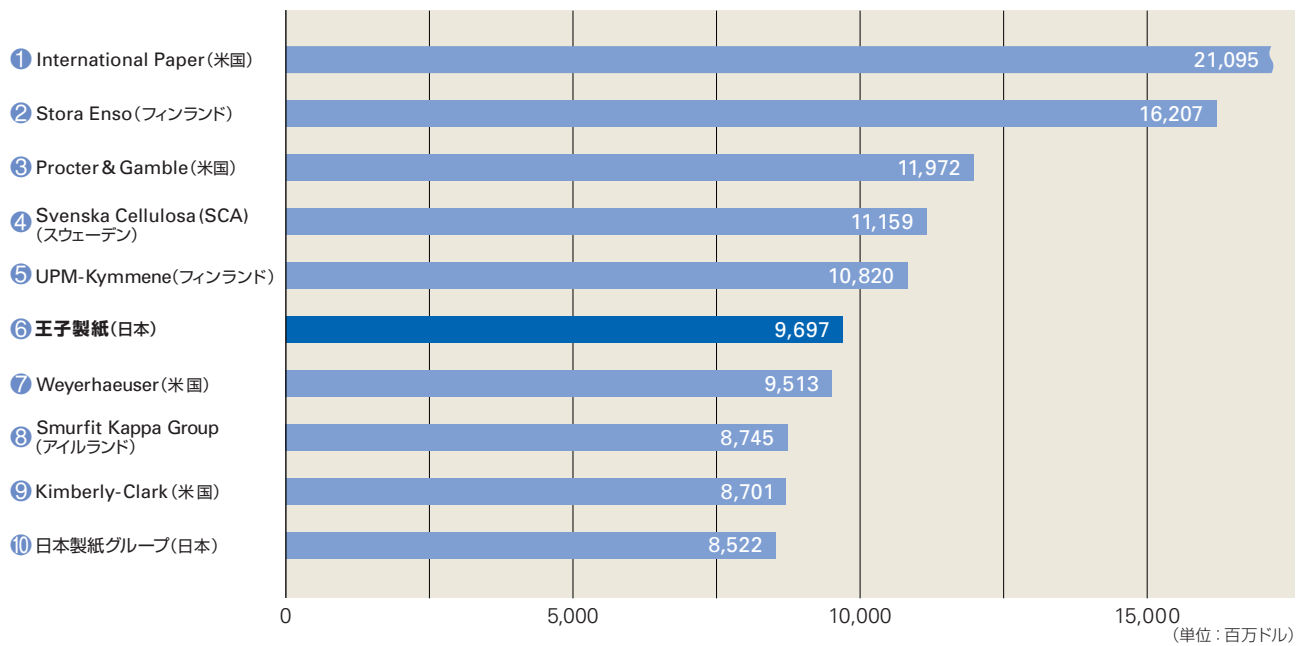
■ 国別紙・板紙消費量トップ10 (2006年)

資料：Annual Review of Global Pulp and Paper Statistics(RISI)



■ 世界の製紙会社売上高トップ10 (2006年 紙パルプ関連売上高)

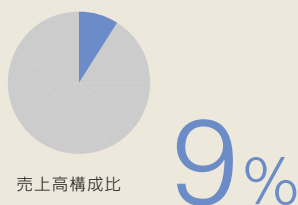
資料：PULP & PAPER INTERNATIONAL(RISI)



主要事業

製品トピックス

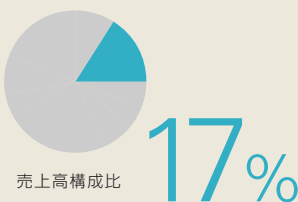
新聞用紙



■新世代新聞用紙<プラスニュース>シリーズ

新聞社の要望を受け開発した、世界で最も軽量な新世代の新聞用紙が「プラスニュース」シリーズです。昨今、日本の新聞社では輪転機の高速化が進み、またカラー紙面の増加に伴う、広告紙面の高級化というニーズの高まりから、新聞用紙も多様化しています。王子製紙では、こうした需要に対応する高度な色彩再現性を実現しました。新技術により、坪量を増やすことなく十分な裏抜け防止効果と印刷向上効果を発揮し、省資源・環境負荷低減にもつなげています。

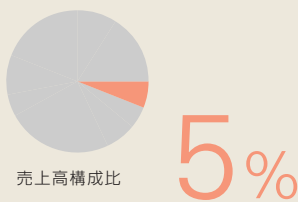
出版・印刷用紙



■王子ペーパーライブラリー

王子製紙と王子特殊紙が中心となり、グループの紙製品を一堂に集めて常設展示するライブラリーを、2006年11月本社1階のエントランスホールにオープンしました。このライブラリーは、紙の質感や手触り感までがデザインの一環と認識される現在、差別化を図りたい企画会社・デザイナーからご要望が多かった、実際に製品を見て触って持ち帰れるための展示スペースを開設したものです。お客さまへの情報伝達度を高めると同時に、ご来場者の意見や要望を伺うことで、新製品開発力を強化し、お客さまと王子製紙グループとの双方向コミュニケーション構築を図っています。

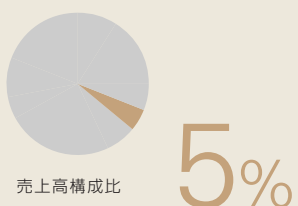
白板紙・包装用紙



■新技術で印刷の美しさと作業性を向上

宣伝媒体としての機能も持つ百貨店や小売店などの包装紙・ショッピングバッグのために、王子製紙はクラフト紙ならではの丈夫さとコート紙が持つ印刷の美しさを兼ね備えた「OKブランネージュ」を開発し、2005年から販売を始めました。またファッション誌の表紙など、高いクオリティと強度が求められる印刷物向けの高級白板紙として、通常は両立が困難な美しい印刷光沢とインキの速乾性をともに実現した「OKブラウ」、「ボンアイボリー+」、「サンカード+」、「OKエルカード+」および「OKアートポスト+」をラインアップに加え、出版関係のお客さまから好評を得ています。

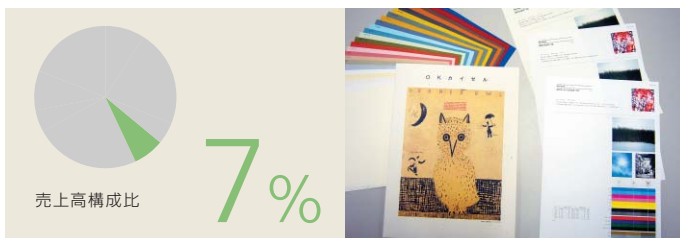
情報用紙



■新たな技術による新製品を相次いで発売

IT化の進展に伴う新たな情報機器・サービスに対応し、記録媒体としての情報用紙も日々進化し続けています。ニジミ改善およびコックリング低減を両立させたインクジェット用紙「プラチナフォト+」、世界初のフィルムレス昇華熱転写記録用紙である「昇華紙メディア」、メンテナンスフリーの医療診断画像出力用「透明感熱フィルム」は、銀塩写真代替の次世代メディアとして開発された新製品です。また、情報処理サービス(Data Print Service)対応のフォーム用紙である、「OKH-Jオフ」、「多色フォームグロス両面」についても堅調に販売を伸ばしております。

特殊紙



■ファンシーペーパーの新製品発売

2008年7月、ファンシーペーパーの風合いを保ち、高い印刷光沢と優れたインキ乾燥性を実現した微塗工ファンシー紙「OKプラスター7C」、高白色度品「OKスーパープラスター7C」を発売しました。また、「OKカイゼル」は、抄き込む「ヒゲ」(パルプノット粕繊維)を改良し、より自然な表情で、厚みを維持しつつ低密度・低米坪化を実現。より柔らかな風合いのファンシーペーパーとして従来の「カイゼルシリーズ」をリニューアル。カラーも12色から24色へと充実のラインアップとなりました。

段ボール原紙・段ボール



■茶殻の再利用で段ボールに抗菌・消臭機能を付加

王子チヨダコンテナは、ライナーに茶殻を配合し、茶カテキンの抗菌・消臭機能を付加したユニークな段ボール「チャバボード」を開発し、2006年から販売を始めました。近年、緑茶飲料の人気に伴って茶殻の排出も増える傾向にあり、チャバボードは食品リサイクル法の食品廃棄物再生利用率向上に寄与する段ボールとして、リサイクルに新たな道を開いたことでも注目を集めています。

家庭用紙



■「ネピア JAPAN premium」を新発売

2008年3月、家庭紙の高級カテゴリーゾーンの新ブランドとして、「ネピア JAPAN premium」シリーズを発売しました。このシリーズは、日本ならではの“美しさ”、“高級感”や“やわらかさ”に対する消費者ニーズの高まりを受け、“美しい装いと、ひとつ上をいくやわらかさ”と“繊細で上質な日本”を体現した、全く新しいブランドです。まずはティッシュとトイレットロールを発売し、売場の活性化・付加価値商品群の売上の拡大を進めていきます。

海外事業



王子製紙は早くから、植林事業やパルプ製造、紙・紙加工製品の製造販売を世界規模で展開してきました。現在では、海外事業における基本方針として需要が急拡大する東南アジアをターゲットに、新工場建設や現地企業との合弁会社設立、M&Aなど臨機応変な進出形態により、複数の事業を複合的に展開しています。これによりグループの総合力を最大限に発揮し、資源確保から製品化まで一貫した事業展開をすることで、高い競争力の確保を図ります。

その他事業



長い歴史の中で幾度もの企業合併を重ねながら成長を遂げてきた王子製紙グループには、植林事業や紙・パルプの製造販売関連、その周辺領域で多彩なグループ企業が顔を揃えています。そうした各社がシナジーを活かしながら自律的に成長を追い求めることで、王子製紙はグループ力をより一段と高めています。



## 新聞用紙 Newsprint

より軽く、丈夫で、しかも美しく。用紙の品質向上と安定した供給体制で新聞の信頼と発展を支えています。

国内シェア

30%

### 事業内容と戦略

新聞は、人びとの毎日の暮らしに欠かせない情報メディアとして定着しています。日々膨大な種類と部数が発行されるため、新聞用紙は安定的な供給に加え、高速輪転印刷に耐える強度とカラー印刷における仕上がりの美しい印刷適性が求められます。王子製紙では、日本で本格的な新聞発行が始まった時代の1910年に、新聞用紙の国内自給を目的とする苫小牧工場を完成させました。以来、全国にわたる新聞社からのニーズに応えるため、品質改善に取り組むとともに、安定供給のため、生産とデリバリーについて万全を期した体制を整えており、高い評価を受けています。

このように当社では、日々発行される新聞に用紙を安定して供給することは、社会的使命だと考え事業を推進しています。いまでは人びとの多様化する価値観により、新聞においても多様なニーズが求められています。王子製紙では、こうしたさまざまなニーズに即した新技術・新製品・新サービスを提供することでお客様の信頼を獲得し、コア事業としての役割を果たしていきます。また、苫小牧工場にRPF\*を主燃料とする新エネルギーボイラ(2基目)を設置することを決定し、化石燃料削減による地球温暖化防止対策を推進するとともに、昨今の重油価格高騰への対応も図っていきます。

\*RPF(Refuse Paper and Plastic Fuel) 紙への再生が困難な紙くずと廃プラスチックなどを混合成型した固形燃料



高速輪転機で印刷される新聞

### 生産体制

#### 世界最大の新聞用紙生産量を誇る苫小牧工場

国内における新聞用紙需要の約4分の1強を供給する苫小牧工場は、単一生産工場としては世界第1位の規模を誇っています。パルプから製紙まで一貫生産体制を整えており、多様な品質・仕様の新聞用紙の生産を、効率的かつ安定的行っています。また、高度に構築された生産管理システムと、最新の物流システムの活用により全国への安定供給と高品質化を実現し、ユーザーの皆さまから厚い信頼を得ています。



苫小牧工場



書籍、雑誌、カタログなどの個性や特性を活かす  
さまざまな種類の用紙を揃えニーズに応えています。



メッセージ

業績・  
財務情報

会社案内

## 事業内容と戦略

書籍・雑誌などに使われる出版用紙や、カタログ、マニュアルなどの商業印刷用紙では、表面をコートして写真などの印刷効果を高めた塗工紙や微塗工紙、コートを施さず筆記性や可読性に優れた非塗工紙を生産しています。これらの印刷用紙には、過去から積み上げられた製紙技術を活かして、印刷加工される際の作業適性から、印刷物や紙製品として使用されるユーザーの用途適性など、さまざまな適性を考慮して生産しており、印刷用紙のあらゆるニーズに応えられる、多様な品種の製品群を用意しています。

今後、印刷用紙の国内需要は大きな伸びが期待できないことから、当社はコスト競争力強化を図るため、富岡工場のスクラップ&ビルドに着手しています。同工場に塗工紙薄物を生産する最新鋭の大型抄紙機を建設するとともに、エネルギー転換のために新エネルギーボイラの設置も進めます。これら全ての設備が稼動した場合、同工場は構造的なコストダウンを実現させ、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を備えた工場に再生します。また設備のみならず、流通体制についても最新の体制を確立し、競争力強化を図っていきます。



富岡工場

## 生産体制

### 完全自動化ラインで製品を一貫生産する春日井工場

パルプ製造から抄紙、塗工まで、完全自動化のラインにより連続して行う最新鋭設備の工場です。全ての製造工程で、最新技術の導入による設備の近代化を積極的に進めてきたことで、量産品から小ロット製品まで柔軟に対応しつつ、高い品質と生産性を実現しています。2007年10月には、新エネルギーボイラを設置することで環境への配慮を行うとともに化石エネルギーの減少にも努めています。



春日井工場「10号マシン」

## 白板紙・包装用紙 Boxboard and Packaging Papers

環境に配慮した包装資材からファッション誌向けまで、  
機能と個性豊かな各種製品をお届けしています。



### 事業内容と戦略

白板紙は菓子や薬品、ティッシュなどの日常生活に欠かせないパッケージに使用される包装資材で、一般的にボール紙と呼ばれます。一方包装用紙は、手提げ袋、簡易包装、封筒などと農産物、セメントなどの袋に使用されます。また、白板紙は古紙の利用率が高く、包装用紙は製材工場では利用に適さない背板・廃材を主原料とし、どちらもゴミの減量にも結びつく地球に優しい素材として注目されています。

王子製紙グループの白板紙は、最新の設備と最先端の革新的技術により、業界トップメーカーとしての品質と信頼を得ています。一方包装用紙では、省資源包装の浸透と包装資材の多様化という二極分化する需要に迅速に対応し、トップシェアを誇っています。当社は機能と印刷の美しさを兼ね備えたさまざまな白板紙、包装用紙のラインアップの提供により、ユーザーの皆さまの幅広いニーズに応えています。

王子製紙は今後とも製品の充実を図り、白板紙・包装用紙のトップメーカーとしての地位を確固たるものにしていきます。



富士工場「N-2マシン」

### 生産体制

#### 伝統と先端性を兼ね備えた基幹となる富士工場

長い歴史を持つ富士工場は日本で最も多くの再生紙を送り出す工場として、白板紙と印刷用紙を中心に生産を行っています。最新鋭の抄紙機「N-2マシン」で高品質の白板紙を生産しており、2006年末には平判カッターを1台増設し、ユーザーの短納期ニーズにきめ細かく対応できる体制を作り上げました。



富士工場



コピー用紙やパソコンのプリント用紙、感熱紙など、紙を通じて情報機器と人のあいだをつないでいます。

国内シェア

# 22%



### 事業内容と戦略

企業のIT化が進展し、POSシステムや物流管理システムなどの情報処理が増大することで、情報用紙の需要は増加傾向にあります。また、紙に新たな機能・特性が求められるとともに、環境に配慮した製品への要望も高まっています。王子製紙では、このようなニーズに対応した、感熱紙、インクジェット用紙、PPC用紙、ノーカーボン紙などあらゆるタイプの情報用紙をお客さまに提供しています。さらに、オンデマンド印刷向け高性能プリンター用紙など、数々の新製品を開発しており、情報処理システム入出力媒体として、さまざまな業種・業務でご愛用いただいています。

ワールドワイドに展開する情報用紙事業は、世界トップシェアクラスを誇る感熱紙をはじめ、ノーカーボン紙、インクジェット用紙などを製造・販売しています。感熱紙の国際展開は、1980年代に米国で「Kanzaki Specialty Papers(KSP)」を設立し事業を本格化したのに始まり、1990年代には欧州の拠点としてドイツに「Kanzan Spezialpapiere」、1996年にはタイで「Oji Paper(Thailand) (OPT)」を立ち上げ、さらに2001年には中国で感熱紙の加工を行う「王子特殊紙(上海)有限公司」を設立し、海外での事業を広げてきました。

さらに当社はブラジルの情報用紙最大手「ボトランチン社(Votorantim Celulose e Papel S.A.)」と新たに感熱紙事業での戦略的事業契約を締結しました。これにより、ボトランチン社はブラジルおよびラテン・アメリカ地域で従来以上に当社グループから感熱紙の技術供与を受けることができ、一方当社は、感熱紙事業の南米地域への拡大を検討することが可能となりました。また、デジタルカメラの普及により銀塩からの転換が進んでいる写真市場において確固たる地位を築くため、銀塩に匹敵する品質のRC(レジコート)インクジェット用紙の世界的製造・販売会社である「Ilford Imaging Switzerland」を、2005年にグループ化いたしました。

### 生産体制

#### 急拡大を続ける東南アジア市場で展開する Oji Paper(Thailand)

Oji Paper(Thailand)は、世界市場から高い評価を得ている王子製紙グループの技術力を活用し、主力のノーカーボン紙のほか、感熱紙や粘着紙の生産販売を行ってきましたが、近年の急拡大を続ける感熱紙の需要に応えるため、2008年末から新コーターが稼働を始める予定です。この増設により、当社グループの日本・中国を除くアジアでの感熱紙シェアは、大幅に拡大する見込みです。



Oji Paper(Thailand)

## 特殊紙 Specialty Papers

工業用途から家庭用途までさまざまな分野で  
新たな機能を加えることにより、紙の可能性を広げています。



### 事業内容と戦略

王子製紙グループの特殊紙事業は、2004年に発足した王子特殊紙によって、さまざまな分野で必要とされる多種多様な機能紙のニーズにお応えしております。

辞書などに使われる超軽量な高不透明度薄葉印刷紙や表現豊かなファンシーペーパーなどの特殊印刷用紙や、食品・医療・物流分野で活躍するラベル用紙、プリント化粧板用などの建材用紙、さらには、配電基盤用の積層板原紙や大容量変圧器を支える絶縁材などの電気材料用紙や、無臭性・衛生面などのあらゆる角度から食品の品質保持・安全性を考慮した液体容器・食品パッケージ用の特殊板紙の他、ポリプロピレン(OPP)製品、高機能コンデンサ用蒸着フィルムなど様々です。

これからも、高度な特殊機能を備えた紙を開発・生産することで社会貢献をしていきます。

また、王子特殊紙は2007年6月に、特種東海ホールディングスおよび子会社の特種製紙との間で、戦略的提携の検討を開始することについて合意しました。この提携は、特殊紙事業分野におけるコスト競争力向上や、多様化する需要に対してスピーディに対応することを目的としています。今後は、特殊紙事業分野における相互OEM生産・新商品共同開発・共同研究開発等を柱とした具体的取り組みについて検討していきます。



江別工場「10号マシン」

### 生産体制

#### 最先端ニーズに応えるフィルム専門の滋賀工場

ハイブリッドカーにも使用されているOPP(ポリプロピレン)フィルムの製造拠点であり、2005年には需要拡大に対応して生産能力の増強を実施しました。OPPフィルムだけでなく、電気用フィルムやIT産業で使われる工程用フィルムなど、新たなニーズに適応した新技術・新製品の研究開発にも積極的に取り組んでいます。



滋賀工場



## 段ボール原紙・段ボール Containerboard and Corrugated Containers

全国にきめ細かく展開した拠点網を活かし、  
機動的かつ安定した段ボールの供給を実現しています。

国内シェア

27% 段ボール原紙

23% 段ボール



### 事業内容と戦略

現代の物流に欠かせない段ボールは、持ち運びに便利で梱包用包装資材の約4分の1を占めるほど、生活に密接な紙製品です。王子製紙グループは、段ボール箱のもとになる古紙を主原料とした段ボール原紙の製造から、素材開発・設計・デザイン・加工までを一貫して手がけており、全国にきめ細かく整備された拠点を通じ、迅速な製品供給を行っています。また、今日では段ボールにも多様な機能が求められており、強度はもちろん、耐水性・撥水性・美粧印刷適性・高速貼合適性など、お客さまの要望を満たす高品質の各種製品を取り揃えています。

段ボール事業では、競争力強化に向け事業体制の大幅な革新を行ってきました。段ボール原紙は、2002年のグループ再編を機に発足した王子板紙への集約を進め、加工は王子チヨダコンテナと森紙業グループがそれぞれ受け持つという、グループ内での原紙から加工までの一貫化を促進することで、段ボール関連事業の収益力の安定化を図っています。また、2007年9月には、王子チヨダコンテナの滝野工場と兵庫工場を統合し、2008年度中に関西地区の生産体制の再構築を実施する予定です。こうした拠点の再構築により生産の効率化とコスト競争力の強化を図り、新たな事業展開を推進していきます。

### 生産体制

#### 国内最大の生産能力を誇る王子板紙釧路工場

1959年に段ボール原紙専抄として操業を始めた工場で、現在も同工場のL-1抄紙機は国内最大の生産能力と高い品質を誇ります。



王子板紙釧路工場「L-1マシン」

#### 業界屈指の高い生産性を持つ群馬森紙業尾島事業所

段ボールシートで1人当たり生産能力も業界平均を大きく上回る、生産性とコスト競争力に優れた国内屈指の段ボール生産工場です。



群馬森紙業尾島事業所

メッセージ

業績・  
財務情報

会社案内

45



## 家庭用紙 Household Products

「ネピア」は安心で優しい、ティシュペーパー、  
トイレットペーパー、紙おむつなどのブランドです。



### 事業内容と戦略

王子製紙グループの家庭用紙事業を担う王子ネピアは、「ネピア」「nepia GENKI!!」ブランドでティシュやトイレットロール、紙おむつなどの製品をお届けしています。永年にわたる家庭紙製造で培った知識・技術・ノウハウを活かし、お客さまの満足を第一に、高品質で人と環境に優しい製品づくりと安定供給に努めるとともに、しっとりとした保湿感が好評の「鼻セレブ」、プリント模様を入れた「JAPAN premium」、香り付きの「JAPANの香り」など、暮らしに楽しさをプラスする多彩な商品展開を行っています。

2007年4月に、ネピアは子供用紙おむつのブランドを、20年にわたって親しまれてきた「ドレミ」から「nepia GENKI!!」に一新しました。キャラクターには子供たちに大人気のアンパンマンを採用し、おむつの新たなカテゴリーを提案する「ハイキャッチ」とともに、ブランド力の強化を図っています。この「ハイキャッチ」は、尿便分離という画期的な機能により、2007年グッドデザイン賞を受賞するなど優れた機能が高い評価を得ています。

王子製紙と王子ネピア、および財団法人日本ユニセフ協会は、「nepia 千のトイレプロジェクト」を立ち上げました。国際衛生年の今年、国連ユニセフの「水と衛生への支援活動」をサポートするべく、2008年7月1日より、ネピア商品の売上の一部をユニセフに寄付、アジアで一番若い国、東ティモール民主共和国を対象に、1,000の家庭にトイレを建設、15の学校にトイレを建設または修復、衛生習慣の普及と定着を支援します。



ネピア鼻セレブティシュ

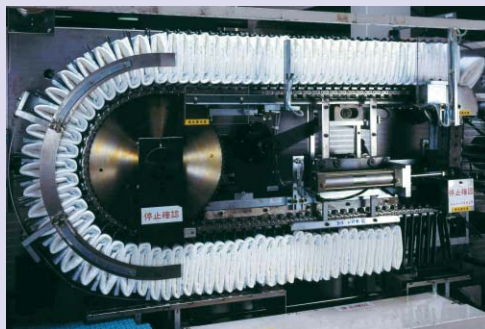


ネピアデラックストイレットロール

### 生産体制

#### グループ最大の家庭用紙生産の名古屋工場

王子製紙の春日井工場と同じ敷地にあり、パルプやエネルギーを共同で調達・使用する高効率な生産拠点です。1971年に生産を始めて以来、製品群の充実を図ってきました。独自に開発した完全自動化ラインにより、製品加工からパッケージングまでの一貫した衛生管理を実現し、ティシュペーパー、トイレットロール、紙おむつなどを生産しています。



名古屋工場

## 海外事業 Overseas Business

植林事業や製品の製造・販売を世界規模で広げ、  
海外売上比率の10%から20%へのアップを目指しています。



メッセージ

業績・  
財務情報

会社案内

### 事業戦略

#### 積極的な海外植林を実施

海外における資源戦略としましては資源獲得競争が激化するなか、中国の南通プロジェクトの本格稼働を見据えるとともに、長期的な資源確保の観点からも海外植林を積極的に展開していきます。これまではカナダ、ニュージーランド、ブラジルなどで植林の実績を重ね、近年はアジアを中心に拡大を加速した結果、2007年度末の海外植林は18万ヘクタールに到達しました。今後は、2010年度までに30万ヘクタールの植林を実施することを目標に積極的に取り組んでいきます。



海外植林地(ニュージーランド)

#### 急拡大する東アジア市場への地歩を築く「南通プロジェクト」

現在、日本の紙・板紙の消費量は米国、中国に次いで世界第3位に位置しますが、国内市場は成熟化してきています。王子製紙グループは、将来の成長基盤づくりに向け、成長著しい東アジア地域を中心とした事業展開に注力しています。なかでも、東アジアにおける事業拡大の大きな一歩となるのが、「南通プロジェクト」です。「南通プロジェクト」とは中国江蘇省南通市に建設中の紙パルプ一貫工場で、マスタープランでは、年間120万トン的高级印刷用紙を中国市場に供給していく計画です。2006年7月に中国政府の認可を取得し、2007年10月には合併会社設立に関する認可を取得、合併会社を設立しました。現在は、工場建設に着工し、2010年後半に1台目の年産40万トン的高级紙生産設備を稼働させる予定です。このプロジェクトでは、大規模な設備投資を実施し、最新鋭の設備と日本で培ってきた世界最高水準の生産管理技術および環境対応技術を導入することで、中国の「紙パルプ産業の発展」ならびに「環境問題の改善」に貢献していきます。さらに中国市場へ高品質な印刷用紙を安定的に供給することにより、中国の「文化・経済の発展」にも貢献していく考えです。需要が急拡大する東アジア市場での確固たる地歩を築くためにも、当社グループの総力を挙げてこのプロジェクトを成功させる所存です。



## その他事業 Other Business

多彩なグループ企業が、それぞれの専門性とグループ力を活かして機動的な事業運営を行っています。



### 王子木材緑化

グループ林産業の中核を担って

グループの林産業の中核を担い、林業、商材・製紙原料事業、緑化事業のみならず、ガーデニング用品、健康関連商品など幅広く取り扱っています。環境保全への対応にも種々の具体的な取り組みを進め、取扱商材の合法性を証明する認証、国内全社有林についての持続的な森林経営に関する認証(SGEC)、取扱商材についての流通に関する認証(SGEC, FSC)を取得しています。



間伐作業の様子(三保山林)

### 王子古紙パルプセンター

古紙・パルプの安定調達を目指して

当社は、グループで使用する古紙やパルプを、統一した戦略のもと、安定調達することを目的に2003年4月に設立されました。世界的な古紙需要の高まりのなか、国内外の古紙獲得競争はますます激化し、価格は高騰しています。このような状況のもと、備蓄ヤードの拡充など受入体制の整備、低質古紙の積極利用、機密書類古紙回収のシステムの確立など、古紙・パルプの安定調達に取り組んでいます。



祖父江工場構内 古紙集荷・備蓄ヤード

### アピカ

紙製品を通じて文化・教育へ貢献

ノート、学習帳をはじめとする学用紙製品全般を製造・販売しています。近年の事業展開として2006年に誰からも愛されるノート「オフィシャル」シリーズを発表しています。また、新たな試みとして段ボールを使った工作キット「ダンモデ」も発表し、大好評をいただいております。これからも身近な文具の世界を新鮮な視点で捉え、より良い商品を皆さまに提供してまいります。



アピカ製ノート

## 個性豊かに活動を展開する王子製紙グループの企業群

子会社・関連会社を合わせ300社を超える王子製紙グループの中から、特徴的な活動や実績を収めている企業87社をピックアップしてご紹介します。

## ■ 紙パルプ製品事業

王子特殊紙(株)  
王子通商(株)  
Pan Pac Forest Products Ltd.  
江蘇王子製紙有限公司  
Oji Paper (Thailand) Ltd.  
Oji Paper Canada Ltd.

## ■ 衛生用紙事業

王子ネピア(株)  
ネピアトレーディング(株)  
ネピアテンダー(株)  
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司

## ■ 原材料調達関連事業

王子斎藤紙業(株)  
旭進紙業(株)  
王子古紙パルプセンター(株)

## ■ 紙加工品事業

王子タック(株)  
KSシステムズ(株)  
王子製袋(株)  
王子キノクロス(株)  
王子インターパック(株)  
アピカ(株)  
本州リーム(株)  
新日本フェザーコア(株)  
王子アドバ(株)  
(株)チューエツ  
北陽紙工(株)  
シノムラ化学工業(株)  
佐賀板紙(株)  
Kanzaki Specialty Papers Inc.

Kanzan Spezialpapiere GmbH  
Ilford Imaging Switzerland GmbH  
Oji Ilford USA Inc.  
Oji Intertech Inc.  
Oji Label (Thailand) Ltd.

## ■ 段ボール原紙・加工、紙器事業

王子板紙(株)  
王子チヨダコンテナ(株)  
王子パッケージング(株)  
静岡王子コンテナ(株)  
協同紙工(株)  
ムサシ王子コンテナ(株)  
森紙業(株)  
森紙販売(株)  
王子パッケージング西部(株)  
日本青果包装(株)  
九州パッケージ(株)  
ニシコーダンボール(株)  
仙台森紙業(株)  
鳥果包装資材(株)  
静岡森紙業(株)  
北海道森紙業(株)  
東海森紙業(株)  
北陸森紙業(株)  
新潟森紙業(株)  
長野森紙業(株)  
四国森紙業(株)  
常陸森紙業(株)  
九州森紙業(株)  
群馬森紙業(株)  
大井製紙(株)  
(株)アイボックス  
蘇州王子包装有限公司

## ■ 木材緑化事業

王子木材緑化(株)

## ■ その他事業

王子物流(株)  
王子コーンスターチ(株)  
王子エンジニアリング(株)  
王子不動産(株)  
(株)ホテルニュー王子  
王子埠頭(株)  
京都森紙業(株)  
呉王子紙業(株)  
王子工営中部(株)  
王子ビジネスセンター(株)  
王子紙業(株)  
米子王子紙業(株)  
富岡王子エフ&エル(株)  
(株)苫小牧協和サービス  
王子計測機器(株)  
江別王子紙業(株)  
日南王子紙業(株)  
王子海運(株)  
王子サーモン(株)  
協同日之出産業(株)  
苫小牧王子紙業(株)  
(株)王子ホール  
神崎王子紙業(株)  
日南王子サービス(株)  
王子製紙保険サービス(株)  
Oji Paper USA Inc.  
B&C International Co., Ltd.

(2008年3月31日現在)

メッセージ

業績・  
財務情報

会社案内

49

素材としての紙の可能性に挑戦し、社会に貢献します。

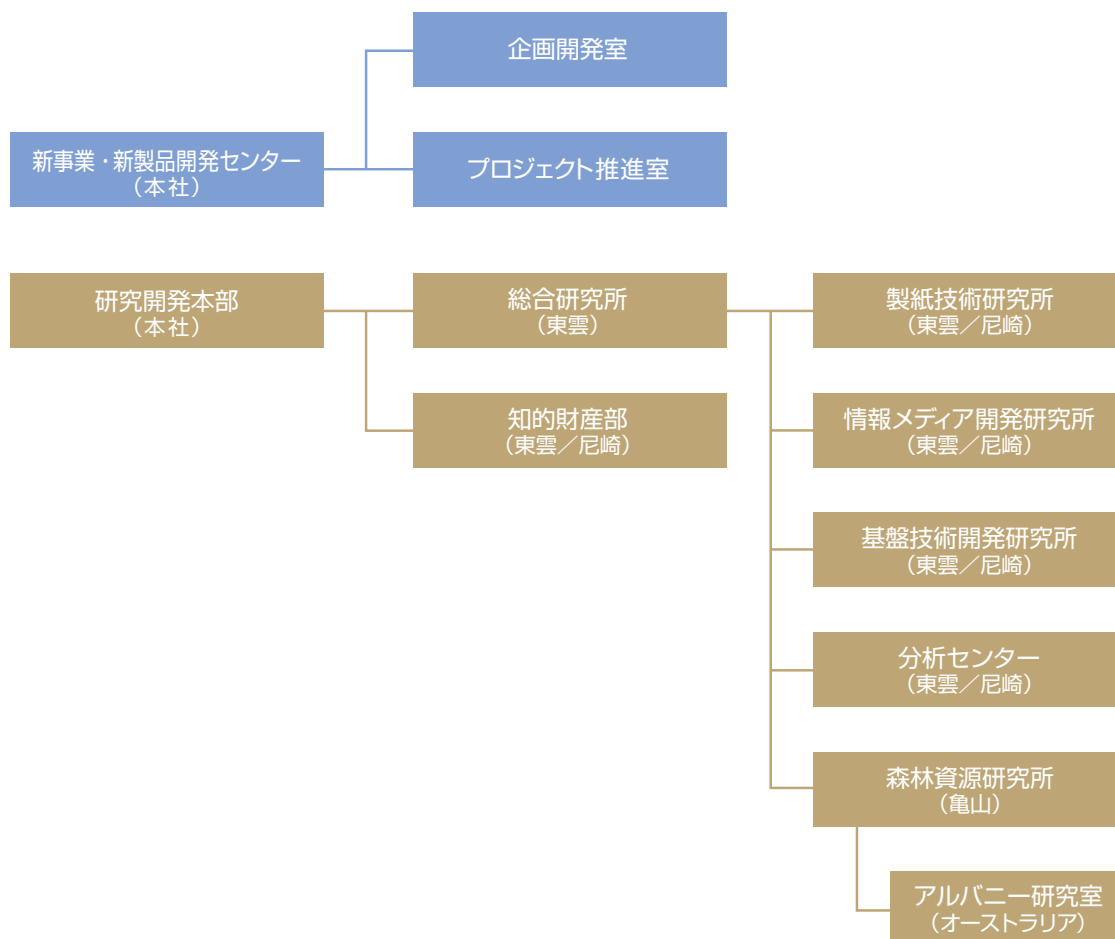
紙や、紙の原料となる木や森の新たな可能性を拓き社会に貢献するために、王子製紙グループの研究開発活動は、紙の持つ素材としての可能性を引き出すだけでなく、森林資源の確保と環境保全のために活動を推進しています。

■王子製紙グループの研究開発体制

素材として無限の可能性を秘めた紙は、人びとの生活全般に利用されていることから、研究分野も多岐にわたります。王子製紙グループでは、さまざまな技術分野に着目し、素材の特性や能力を活かすことで、紙の新しい可能性を広げています。

王子製紙グループの研究開発体制は、活動全体を統括する「研究開発本部」のもと、各研究所や各工場の研究技術部門が、機動的に連携しながら新製品・新技術の開発や生産効率向上に取り組んでいます。活動の中核であり、製品や製造に関する先進的なテーマに取り組む「総合研究所」は、分野別に4つの研究所およびグループ全体の製品等の分析を担う「分析センター」に分かれています。近年ますます重要性が高まっている知的財産に関しては「知的財産部」が中心となり、グループ全体の特許の取得や保護、活用などを進めています。

また、「新事業・新製品開発センター」は、新事業・新製品開発を推進・支援する組織です。市場調査、開発プロジェクトの支援等の活動を通じ、市場ニーズと研究開発シーズを結びつけ、事業化を促進します。



## ■生産、製品から先端テーマまでを扱う4つの研究所

### ●製紙技術研究所

古紙の再利用を含めたパルプ工程や、抄紙工程での技術開発、独自の塗工技術を活かした印刷用紙や、さらに従来の紙に新しい機能を加えた製品の開発、および環境課題などに取り組んでいます。

#### Topics

脱重油を目指した新エネルギーボイラで発生する焼却灰は、セメントや土質改良材等に有効利用されています。しかし、灰に含まれる微量金属の種類や量は燃料ごとに異なっています。環境に配慮した処理を可能にするとともに用途拡大を図るため、それぞれの焼却灰に対応する処理技術の開発に取り組んでいます。このように、パルプや古紙など各種の原料に関する生産性向上やコスト削減の研究だけでなく、最終排出物である焼却灰についても各種燃料に対応した処理方法を研究しています。

### ●情報メディア開発研究所

各種情報記録方式に対応した情報紙の開発、各種メディアの構成部材や加工部材など各種材料の開発およびフィルムを含む加工技術等の開発に取り組んでいます。

#### Topics

市場の要求に応える商品開発を目指し、成長するデジタル印刷分野に向けた圧着性を改良したグロスコート紙を開発しました。また、感熱紙ではあらゆる使用環境に耐えるような高保存性をもち、高速プリンターでの印字性に優れたラベル用紙を上市した他、成長するアジア市場に向けた製品開発や技術開発にも取り組んでいます。

### ●基盤技術開発研究所

既存事業の基盤強化と、将来事業への基盤技術開発を目標に、材料、プロセス、計測技術の開発とバイオテクノロジーを研究領域として取り組んでいます。

#### Topics

海外植林などの持続可能な森林から得られる資源を利用する研究を推進し、林地残材や樹木抽出成分の総合的な有効利用に着目しています。次世代で期待されている自動車用液体燃料として林地残材からバイオエタノールをつくる研究や、樹木から新規にオリゴ糖などの生理活性物質を抽出利用する研究などで、新事業創出を目指しています。

### ●森林資源研究所

紙の原料となる木や森をテーマに、植林や森林資源の有効利用、樹木の品種改良などの研究を推進しています。王子製紙グループにおける植林事業のグローバル展開が加速する中、オーストラリアに拠点を設けるとともに、海外植林現場に研究員を派遣して植林地に適した植林技術を開発しています。

#### Topics

2010年度の海外植林面積30万ヘクタール達成に向けた支援活動を行っています。また、約18万ヘクタールに上る既存植林地の生産性向上にも取り組み、特に、ユーカリやアカシアでは成長性に優れた個体のクローン植林に関する技術開発を進めています。また、成長性の改善や乾燥、酸性土壌などへの耐性向上のため遺伝子組み換えにもチャレンジしています。



## 企業市民として、スポーツ・文化・科学技術に貢献

王子製紙グループは、企業市民として、地域社会と共存しながら本業を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。その一環として、より豊かな地域や社会づくりに貢献するために、スポーツや文化、科学技術の振興などにかかわる、さまざまな活動を推進しています。

### ■スポーツ活動

#### ●アイスホッケー

王子製紙のアイスホッケーチームは1925年に創設された歴史あるチームとして、これまで全日本選手権大会や日本リーグで数多くの優勝を飾ってきました。アジアリーグ2007-2008においては、プレーオフファイナルへ初進出するとともに、リーグ初制覇を成し遂げました。



#### ●社会人野球

2007年に創部50周年を迎えた王子製紙硬式野球部は、愛知県春日井市をホームに活動を行っています。2004年には都市対抗野球に優勝するなど、社会人野球の世界で数多くの実績を収めてきたチームで、野球を通じ地域の連帯感の醸成にも役立っています。

### ■文化活動

#### ●王子ホール

東京・銀座の王子製紙本社ビル内にある「王子ホール」は、社会貢献・メセナ活動の一環として音楽ファンの拡大と音楽文化への貢献を目指し、1992年に開設した本格的音楽ホールです。独自のプログラム編成や企画、優れた音響効果やゆとりある客席スペースなどで、着実にファンを広げてきました。オープン以来内外の一流演奏家を招き、音楽文化を発信し続けています。



### ■科学技術への貢献

#### ●藤原科学財団

日本の製紙王とも言われた藤原銀次郎翁が、私財1億円を投じて1959年に設立したのが藤原科学財団です。日本を世界トップクラスの科学技術国とすることを終生の念願としていた藤原銀次郎翁は、1938年に王子製紙の社長を退いた後、私財を投じて藤原工業大学（現慶應義塾大学理工学部）の創設などに力を尽くしました。王子製紙グループでは財政面を中心に同財団の支援を行っており、毎年、日本の科学技術の発展に貢献した科学者へ「藤原賞」を贈呈しています。これまで、ノーベル物理学賞の小柴昌俊氏など、そうそうたる科学者が受賞者に名を連ねています。2008年の第49回は、柏原正樹（京都大学数理解析研究所 所長・教授）、竜田邦明（早稲田大学理工学術院教授 高等研究所所長）の両氏に授与されました。



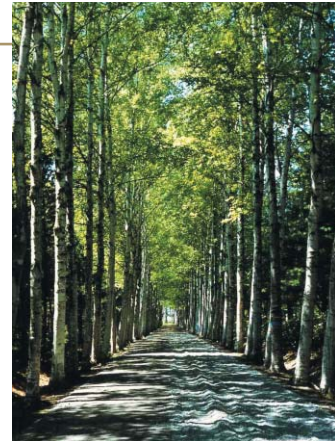
第49回藤原賞受賞者

## 国内社有林と海外植林を通じた社会貢献

王子製紙グループは、民間企業としては国内最大となる計19万ヘクタールにおよぶ社有林を日本各地に保有し、この広大な社有林を活かした体験学習プログラム「王子の森・自然学校」を実施しています。また、海外での植林事業を通じて現地の地域社会に貢献しています。

### 王子の森

王子製紙グループは現在、日本各地に19万ヘクタールにおよぶ社有林を保有しています。これは民間企業としては最大規模で、原料調達の主軸が海外の植林事業や輸入に移る中にあっても、水源の涵養や土砂の流出防止など、主として環境保全の観点からこの広大な社有林を守り続けています。これらの森をさらに研究や教育の場としても活かそうというのが「王子の森」の活動です。北海道・栗山町の社有林を一般の方々に開放したのに続き、同じく猿払村に持つ社有林の一部も整備・開放し、人が自然の森と接して学ぶ場を提供しています。



### 環境学習プログラム「王子の森・自然学校」

王子製紙と日本環境教育フォーラムが協働で開催しているのが「王子の森・自然学校」です。これはグループが持つ国内社有林・工場等を活用し、未来を担う子供たちに「森」「人」「紙」のつながりを学んでもらおうとスタートした自然体験型の環境学習プログラムです。環境省、文部科学省、林野庁などの後援を得たこのプログラムは2008年で5回目を迎え、北海道・日光・富士・広島・宮崎の5ヵ所で開催しました。

### ラオスでの植林事業

王子製紙グループは2005年2月、ラオス政府と共同出資により、OJ Lao Plantation Forest Co., Ltd.(LPFL)を設立しました。同社はラオス中部のメコン川流域で植林に取り組んでおり、地域住民との対話を進めながら2013年までに約5万ヘクタールの実施を計画しています。現地での植林事業は「地域住民とともに植林」をコンセプトに、単に現地での雇用を創出するだけでなく、地域社会の生活基盤を強化し、住民の生活向上を図れるような取り組みを積極的に行っています。このように王子製紙では、海外の植林事業を通じ地域社会に貢献することで社会的責任を果たしています。



社会に不可欠な紙や紙加工製品を安定的かつスピーディーにお届けするため、王子製紙グループは国内に86カ所の生産拠点を展開しています。

製紙事業29拠点

王子製紙／王子特殊紙／王子板紙／王子ネピア／森紙業グループ

- 1 王子板紙名寄工場
- 2 王子特殊紙江別工場
- 3 王子製紙釧路工場  
| 王子板紙釧路工場
- 4 王子製紙苫小牧工場  
| 王子ネピア苫小牧工場
- 5 王子板紙日光工場
- 6 王子板紙松本工場
- 7 王子板紙江戸川工場
- 8 王子板紙中津川工場  
| 王子板紙恵那工場  
大井製紙恵那事業所  
王子特殊紙中津工場
- 9 王子製紙富士工場  
| 王子板紙富士工場  
王子特殊紙東海工場
- 10 王子製紙春日井工場  
| 王子ネピア名古屋工場
- 11 王子板紙祖父江工場
- 12 王子特殊紙滋賀工場
- 13 王子板紙大阪工場
- 14 王子製紙神崎工場
- 15 王子製紙富岡工場  
| 王子ネピア徳島工場
- 16 王子製紙米子工場
- 17 王子製紙呉工場
- 18 王子板紙大分工場
- 19 王子板紙佐賀工場
- 20 王子製紙日南工場

加工事業57拠点

王子チヨダコンテナーグループ

- 21 王子チヨダコンテナー釧路工場
- 22 王子チヨダコンテナー札幌工場
- 23 王子チヨダコンテナー青森工場
- 24 王子チヨダコンテナー仙台工場
- 25 王子チヨダコンテナー福島工場
- 26 王子チヨダコンテナー霞ヶ浦工場
- 27 王子チヨダコンテナーつくば工場
- 28 王子チヨダコンテナー茨城工場
- 29 王子チヨダコンテナー宇都宮工場
- 30 王子チヨダコンテナー群馬工場
- 31 王子チヨダコンテナー高崎工場
- 32 王子チヨダコンテナー埼玉工場
- 33 ムサシ王子コンテナームサシ事業部
- 34 王子チヨダコンテナー東京工場
- 35 王子チヨダコンテナー神奈川工場
- 36 王子チヨダコンテナー長野工場
- 37 静岡王子コンテナー東部工場
- 38 静岡王子コンテナー本社工場
- 39 王子チヨダコンテナー幸田工場  
| 王子チヨダコンテナー名古屋工場
- 40 王子チヨダコンテナー滋賀工場
- 41 ニシコーダンボール本社工場
- 42 王子チヨダコンテナー高槻工場  
| 王子インターバック関西工場  
王子チヨダコンテナー大阪工場
- 43 王子チヨダコンテナー兵庫工場
- 44 王子チヨダコンテナー三原工場
- 45 王子チヨダコンテナー広島工場

- 46 王子チヨダコンテナー防府工場
- 47 王子チヨダコンテナー徳島工場
- 48 日本青果包装本社工場
- 49 王子チヨダコンテナー愛媛工場
- 50 王子チヨダコンテナー九州北工場
- 51 王子チヨダコンテナー熊本工場
- 52 協同紙工本社工場

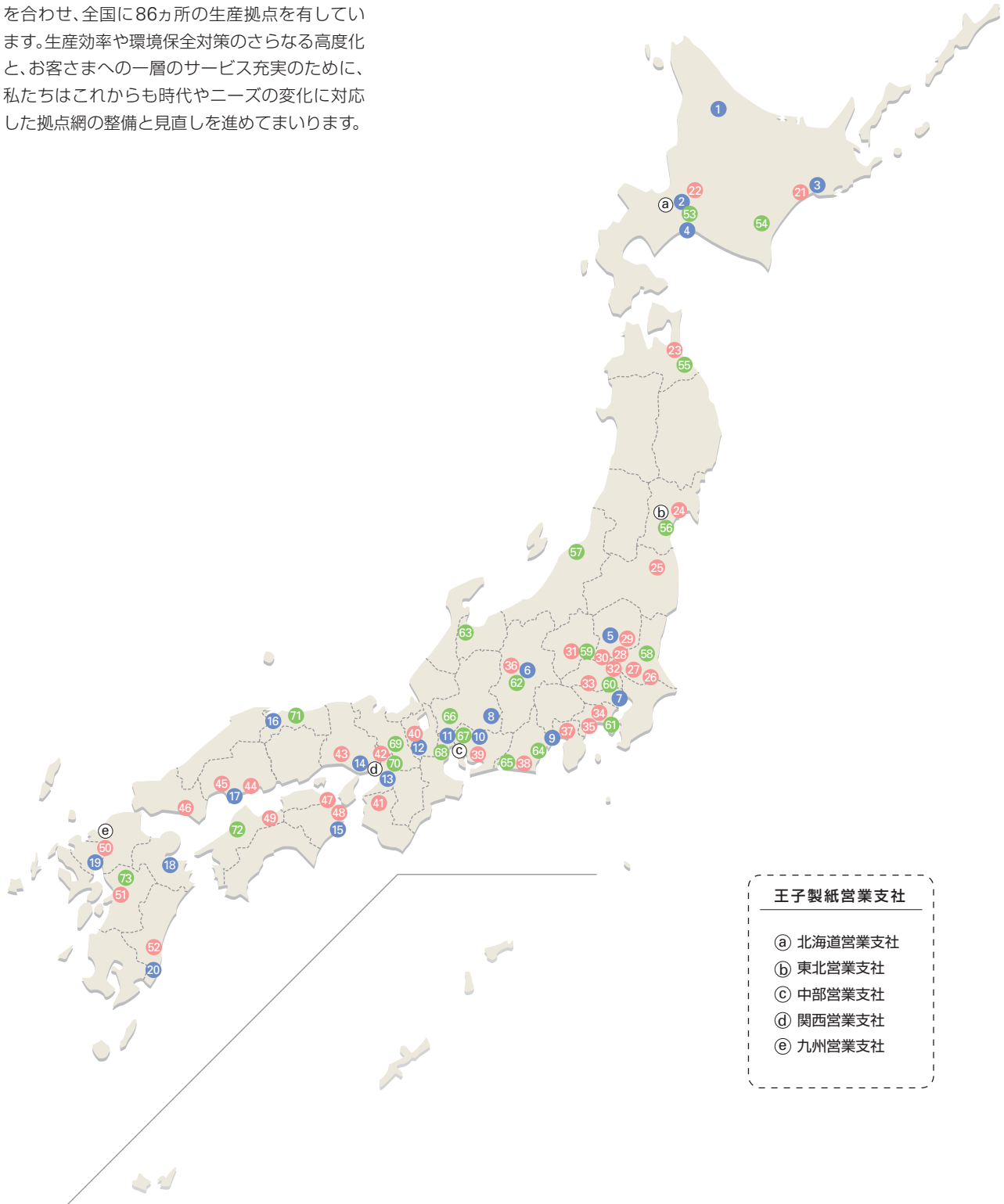
森紙業グループ

- 53 北海道森紙業札幌事業所
- 54 北海道森紙業帯広工場
- 55 東北森紙業八戸事業所
- 56 仙台森紙業柴田事業所
- 57 新潟森紙業新潟事業所
- 58 常陸森紙業茨城事業所
- 59 群馬森紙業尾島事業所
- 60 森紙販売東京紙器事業所
- 61 森紙業関東事業所
- 62 長野森紙業塩尻事業所
- 63 北陸森紙業小矢部事業所
- 64 静岡森紙業焼津工場
- 65 静岡森紙業浜松事業所
- 66 東海森紙業岐阜事業所
- 67 森紙販売名古屋支店
- 68 森紙業四日市工場
- 69 森紙業包装紙事業部  
| 森紙販売京都支店
- 70 森紙業関西事業所
- 71 鳥果包装資材
- 72 四国森紙業伊予事業所
- 73 九州森紙業熊本事業所

(2008年3月31日現在)

## 国内86カ所の生産拠点

王子製紙グループは、製紙事業・段ボール事業を合わせ、全国に86カ所の生産拠点を有しています。生産効率や環境保全対策のさらなる高度化と、お客さまへの一層のサービス充実のために、私たちはこれからも時代やニーズの変化に対応した拠点網の整備と見直しを進めてまいります。



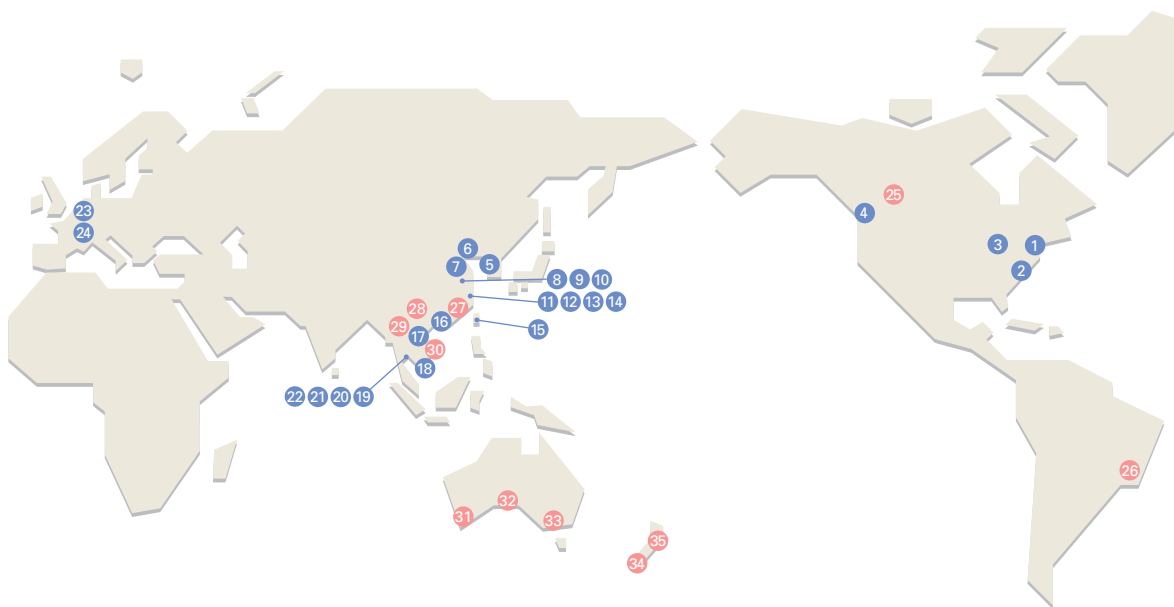
## 世界規模で展開する植林・紙パルプ・紙加工製品事業

王子製紙グループではかねてから、植林や紙パルプの製造販売事業で世界各地域と深い結びつきを持ってきました。

### ■ますます広がる海外事業の地域と内容

王子製紙グループでは、1970年代にスタートしたブラジルでのパルプ生産に始まり、1980年代からのカナダでの新聞用紙およびパルプの製造販売や、1990年代からのドイツでの感熱紙事業など、年を追って海外事業を拡大してきました。

現在では、中国を含む東アジア、オーストラリア、ニュージーランド、北米、南米、欧州などの世界中の地域で、紙パルプ事業や情報用紙、家庭用紙、包装資材などの事業および植林事業を展開しています。



56

#### 紙・紙加工品、その他生産拠点

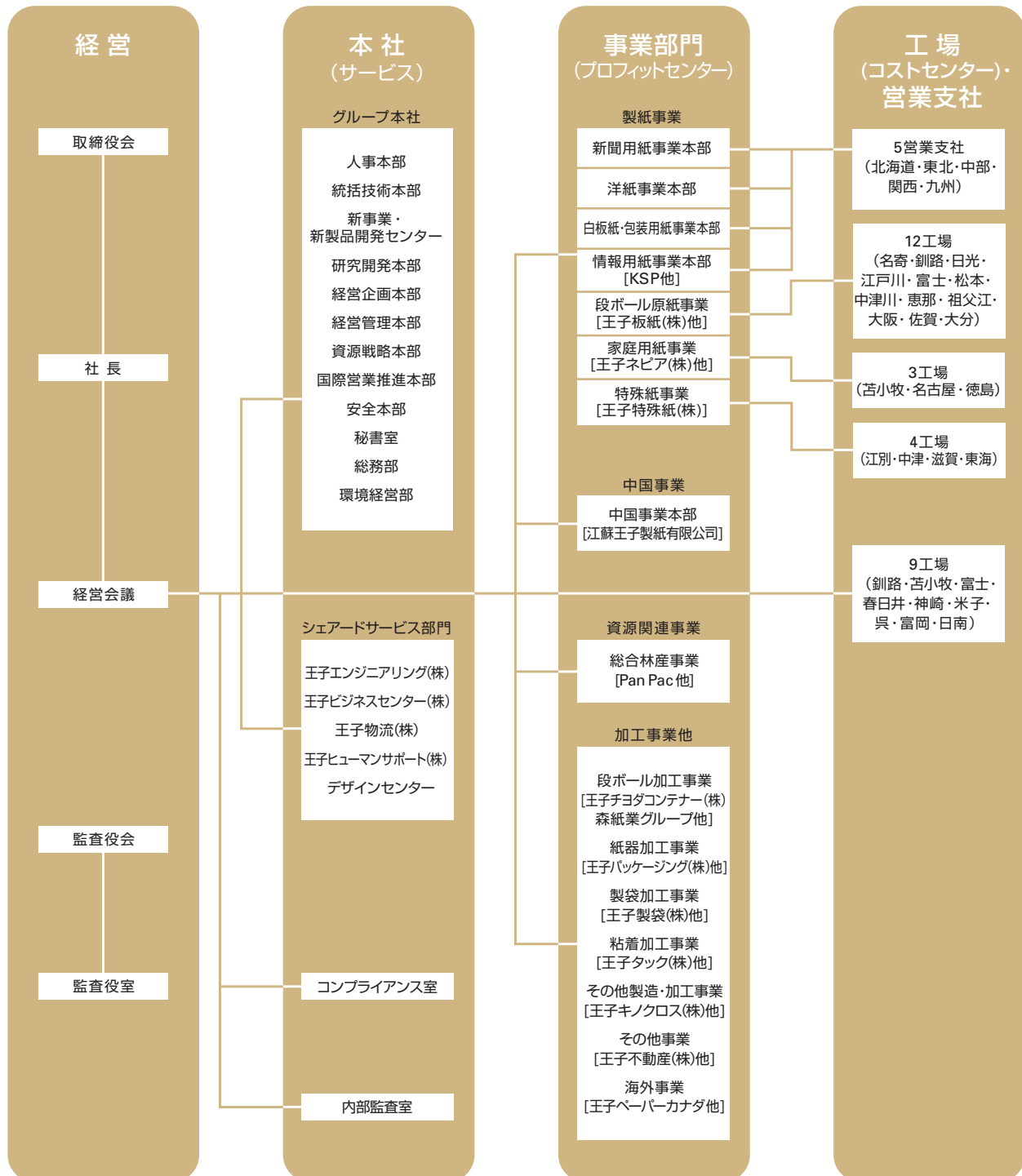
- |                             |                               |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1 Kanzaki Specialty Papers  | 14 王子奇能紙業(上海)                 |
| 2 Yupo Corporation, America | 15 Cheng Yuang Paper Business |
| 3 Oji Intertech Inc.        | 16 KS-Systems (HK)            |
| 4 HSLP                      | 17 Ojitex Haiphong            |
| 5 Oji Interpack Korea       | 18 Ojitex (Vietnam)           |
| 6 大連三井森包装                   | 19 Oji Paper (Thailand)       |
| 7 青島王子包装                    | 20 Oji Label (Thailand)       |
| 8 昆山千代田過濾製品                 | 21 Piraab Starch              |
| 9 王子製紙ネピア(蘇州)               | 22 Union and Oji Interpack    |
| 10 蘇州王子包装                   | 23 KANZAN Spezialpapiere      |
| 11 王子特殊紙(上海)                | 24 Ilford Imaging Switzerland |
| 12 上海東王子包装                  |                               |
| 13 王子包装(上海)                 |                               |

#### 植林・パルプ事業

- |            |            |
|------------|------------|
| 25 AFPI    | 32 GPFL    |
| 26 CENIBRA | 33 EPFL    |
| 27 KPFL    | 34 SPFL    |
| 28 CPFL    | 35 Pan Pac |
| 29 LPFL    |            |
| 30 QPFL    |            |
| 31 APFL    |            |

(2008年3月31日現在)







# 株式情報

(2008年3月31日現在)

## 株式の状況

発行する株式の総数	2,400,000,000株
発行済株式の総数	1,064,381,817株
株主数	94,996名(前期末比2,009名増)

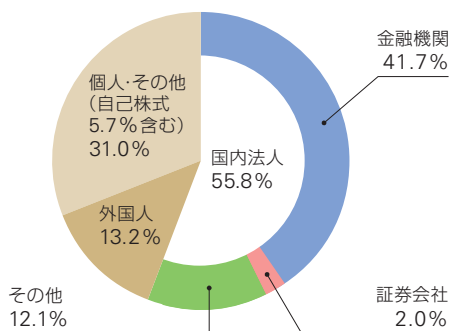
## 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,464	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,698	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	34,772	3.6
株式会社三井住友銀行	31,668	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
日本生命保険相互会社	27,328	2.8
農林中央金庫	26,654	2.7
王子製紙グループ従業員持株会	19,160	2.0
日本紙パルプ商事株式会社	17,216	1.8
中央三井信託銀行株式会社	16,478	1.7

(注)当社は自己株式を61,134千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。千株未満は切り捨てて表示しております。

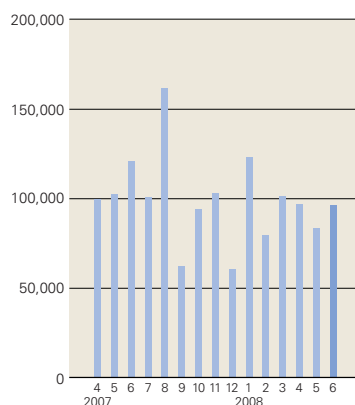
58

## 所有者別持株比率(%)



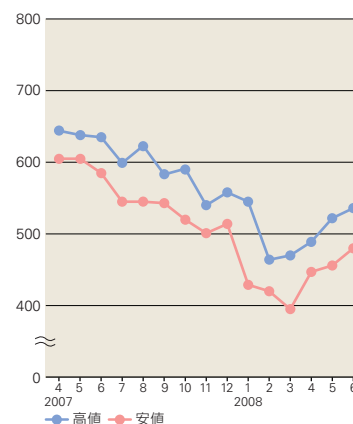
## 株式売買高の推移(千株)

(東京証券取引所、立会外除く)



## 株価の推移(円)

(東京証券取引所)



創 業	1873年(明治6年)2月12日
設 立	1949年(昭和24年)8月1日
資 本 金	103,880百万円
主 な 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>●各種パルプより一貫して新聞用紙、一般洋紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、衛生用紙、段ボール原紙及び白板紙などの製造、加工ならびに販売</li><li>●段ボール・段ボール箱、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造ならびに販売</li><li>●製紙用薬品及び包装加工機械の製造ならびに販売</li><li>●所有地の活用による土地及び建物の賃貸など</li><li>●国内外での植林事業と所有林の維持管理</li></ul>
従 業 員 数	20,056名(連結)



O J I P A P E R

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-7-5  
TEL 03-3563-1111 FAX 03-3563-1135  
URL <http://www.ojipaper.co.jp>  
お問い合わせ先 [info@ojipaper.co.jp](mailto:info@ojipaper.co.jp)